平 成 ３０ 年 度

今治市公営企業決算審査意見書

今　治　市　水　道　事　業
今治市工業用水道事業
今治市公共下水道事業

今 治 市 監 査 委 員

監　第　１３７　号
令和元年８月９日

今治市長　　菅　良二　様

今治市監査委員　渡辺英徳
同　　重松眞司

平成30年度今治市公営企業決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された平成30年度今治市水道事業、今治市工業用水道事業及び今治市公共下水道事業の決算とその証書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象……1
第２　審査の期間……1
第３　審査の方法……1
第４　審査の結果……1
第５　審査の概要……1
今治市水道事業……2
１　予算の執行状況について……2
２　損益計算書（経営成績）について……8
３　貸借対照表（財政状態）について……16
４　経営分析について……21
５　キャッシュ・フローの状況について……23
６　むすび……24
別表１～６……26～40
今治市工業用水道事業……42
１　予算の執行状況について……42
２　損益計算書（経営成績）について……47
３　貸借対照表（財政状態）について……51
４　経営分析について……54
５　キャッシュ・フローの状況について……56
６　むすび……57
今治市公共下水道事業……58
１　予算の執行状況について……58
２　損益計算書（経営成績）について……64
３　貸借対照表（財政状態）について……71
４　報告セグメントについて……76
５　経営分析について……77
６　キャッシュ・フローの状況について……79
７　むすび……80
別表１～６……82～94

凡　　例

1　金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額又は合計額が一致しない場合がある。

2　比率（%）は、小数点以下第 2 位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、合計が一致しない場合がある。

3　「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

平成30年度今治市公営企業
決　算　審　査　意　見　書

第１　審査の対象

平成30年度　　今治市水道事業決算
〃　　今治市工業用水道事業決算
〃　　今治市公共下水道事業決算

第２　審査の期間

令和元年６月20日から８月９日まで

第３　審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。

第４　審査の結果

決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績及び財政状態についてはおおむね適正に表示されていることが認められた。

第５　審査の概要

別頁のとおりである。

今 治 市 水 道 事 業

１　予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表 1-1 参照）

当年度末における給水人口は、154,275 人（対前年度比 1.0%、1,501 人減）、普及率は、96.9%（同 0.2 ポイント増）である。

また、配水管延長は、1,722.7km（同 0.1%、1.6km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1-1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区　　分	単 位	予　定　量	実　施　量	執行率（%）
(1)給水戸数	戸	69,800	69,668	99.8
(2)総配水量	㎥	21,598,000	21,115,678	97.8
(3)一日平均配水量	㎥/日	59,173	57,851	97.8
(4)主要な建設改良事業				
(ｱ)(仮称)高橋浄水場整備事業	式	1	1	100
(ｲ)大西・菊間送水整備事業	式	1	1	100
(ｳ)しまなみ送水事業	式	1	1	100
(ｴ)伯方配水池整備事業	式	1	1	100
(ｵ)玉川中村簡易水道統合整備事業	式	1	1	100
(ｶ)遠方監視制御システム整備事業	式	1	1	100
(ｷ)配水管整備工事	m	13,000	11,144	85.7

（注）寄附受入分（L=1,170.4m）については、実施量に含めていない。

（２）収益的収入及び支出（予算第３条）（別表 2-1 参照）

収 益 的 収 支 状 況　　（単位　千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税額	執行率	前年度決算額（平成29年度）	前々年度決算額（平成28年度）
水道事業収益	4,212,363	3,754,926	△ 457,437	222,715	89.1	3,816,557	3,695,933
水道事業費用	3,928,086	3,207,102	720,984	81,644	81.6	3,165,908	3,036,471
収支差引額	284,277	547,824				650,650	659,462

収益的収入及び支出の予算額は、2 億 8,427 万 7 千円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において 4 億 5,743 万 7 千円減収したものの、費用において不用額 7 億 2,098 万 4 千円が生じたため、5 億 4,782 万 4 千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、37 億 5,492 万 6 千円で、その主なものは、目別では給水収益 31 億 719 万 6 千円、他会計補助金 2 億 6,625 万 1 千円、長期前受金戻入 1 億 3,481 万 7 千円、雑収益 1 億 2,852 万 9 千円である。予算額に対し 4 億 5,743 万 7 千円の減収となっているが、これは主に雑収益及び受託工事収益の減収によるものである。

また、節別では水道料金 31 億 719 万 6 千円、他会計補助金 2 億 6,625 万 1 千円、長期前受金戻入 1 億 3,481 万 7 千円、他会計負担金 1 億 1,551 万円である。

収益的支出の決算額は、32 億 710 万 2 千円で、その主なものは、目別では減価償却費 13 億 37 万 4 千円、原水及び浄水費 7 億 1,149 万 1 千円、総係費 3 億 4,660 万円、配水費 2 億 6,772 万 7 千円、給水費 2 億 6,322 万 6 千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費 12 億 8,345 万 9 千円、委託料 4 億 9,321 万 5 千円、人件費（給料、手当等、法定福利費等）3 億 432 万 8 千円、受水費 2 億 365 万 4 千円、負担金 1 億 9,713 万 6 千円である。

費用における不用額は、予算額に対し 18.4％、7 億 2,098 万 4 千円で、その主なものは、目別では、雑支出 3 億 8,407 万 9 千円、受託工事費 6,861 万円、給水費 6,767 万円、原水及び浄水費 6,557 万 3 千円である。

（３）資本的収入及び支出（予算第４条）（別表 2-2 参照）

資 本 的 収 支 状 況　　（単位　千円、％）

区　　分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税額	執行率	前年度決算額（平成29年度）	前々年度決算額（平成28年度）
資本的収入		(258,999) 2,808,333	(251,477) 1,487,561	9,618	(△ 7,522) △ 1,320,772	(－) 2,811	(97.1) 53.0	(20,951) 2,445,583	(64,600) 648,528
資本的支出		(312,044) 4,471,315	(308,483) 2,956,300	107,218	(3,561) 1,407,797	(22,851) 140,080	(98.9) 66.1	(167,538) 3,465,761	(74,938) 2,047,984
収支差引額		(△ 53,045) △ 1,662,982	(△ 57,006) △ 1,468,739	△ 97,600		調整［137,269］		(△ 146,587) △ 1,020,179	(△ 10,338) △ 1,399,456
補てん財源	減債積立金	332,699	332,700	－				318,310	166,712
	建設改良積立金	273,365	273,365	－				－	－
	過年度分損益勘定留保資金	(53,045) 852,491	(57,006) 725,405	－				(146,587) 541,467	(10,338) 822,197
	当年度分損益勘定留保資金	－	－	97,600				－	342,735
	当年度分消費税資本的収支調整額	204,427	137,269	－				160,402	67,812
計		(53,045) 1,662,982	(57,006) 1,468,739	97,600				(146,587) 1,020,179	(10,338) 1,399,456

（注）1　（　）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。
2　地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額は、新都市地区配水本管整備工事（その 4）外 9 件にかかる経費であり、この財源は、国庫（県）補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、14 億 8,756 万 1 千円（繰越事業充当財源 2 億 5,147 万 7 千円を含む。）で、その主なものは、目別では、企業債 10 億 3,020 万円（同 2 億 3,200 万円を含む。）、出資金 3 億 617 万 4 千円（同 80 万円を含む。）、国庫（県）補助金 1 億 682 万 3 千円（同 1,867 万 7 千円を含む。）である。予算額に対し 13 億 2,077 万 2 千円の減収となっているが、これは主に、企業債、基金取崩収入、出資金、国庫（県）補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、29 億 5,630 万円（繰越事業費 3 億 848 万 3 千円を含む。）で、その主なものは、目別では、配水施設費 11 億 1,056 万円（同 3,503 万 7 千円を含む。）、原水及び浄水施設費 7 億 8,635 万 8 千円（同 2 億 7,344 万 6 千円を含む。）、企業債償還金 7 億 4,227 万 7 千円、基金積立金 2 億 7,749 万 5 千円である。

また、節別では施設工事費 17 億 9,937 万 8 千円（同 2 億 8,045 万 4 千円を含む。）、元金償還 7 億 4,227 万 7 千円、基金積立金 2 億 7,749 万 5 千円である。

施設工事費の目別内訳は、配水施設費 10 億 5,395 万 4 千円（同 3,429 万 1 千円を含む。）、原水及び浄水施設費 7 億 4,542 万 3 千円（同 2 億 4,616 万 3 千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し 31.5%、14 億 779 万 7 千円であり、その主なものは、目別では原水及び浄水施設費 8 億 3,034 万 4 千円、配水施設費 5 億 5,935 万 8 千円である。

なお、収支不足額 14 億 6,873 万 9 千円は、前表の示すとおり過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

（４）債務負担行為（予算第５条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況　（単位　千円）

事　　項	期　　間	限 度 額	債務負担行為額
遠方監視制御システム整備事業	平成 30 年度から 平成 33 年度（令和 3 年度）	873,173	873,172

（５）企業債（予算第６条）

企 業 債 借 入 状 況　（単位　千円）

起　債　の　目　的	限　度　額	借　入　額
配水管整備事業（今治市水道事業）	50,000	50,000
（仮称）高橋浄水場整備事業 （今治市水道事業）	(234,900) 935,900	(232,000) 676,600
大西・菊間送水整備事業 （今治市大西水道事業、今治市菊間水道事業）	70,900	39,800
しまなみ送水事業 （今治市越智諸島水道事業）	14,600	12,100
伯方配水池整備事業 （今治市越智諸島水道事業）	71,400	46,200
遠方監視制御システム整備事業 （今治市水道事業、今治市越智諸島水道事業）	504,400	205,500
合　　計	**(234,900) 1,647,200**	**(232,000) 1,030,200**

（注）　限度額及び借入額欄の（　）内は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 16 億 4,720 万円に対し、10 億 3,020 万円（政府資金 9 億 8,020 万円、機構資金 5,000 万円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 86 億 4,587 万 6 千円（対前年度比 3.4%、2 億 8,792 万 3 千円増）である。

企業債現在高表　（単位　千円、%）

区分	平成30年3月末日現在	当年度借入額	当年度償還額	平成31年3月末日現在	対前年度増減	
					金額	率
政府資金	5,373,114	980,200	423,244	5,930,070	556,956	10.4
機構資金	1,939,997	50,000	147,929	1,842,068	△ 97,929	△ 5.0
銀行等	1,044,842	－	171,104	873,738	△ 171,104	△ 16.4
計	**8,357,953**	**1,030,200**	**742,277**	**8,645,876**	**287,923**	**3.4**

（６）一時借入金（予算第７条）

予算に定める一時借入金限度額１億円に対し、当年度中の借入れはなかった。

（７）予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第８条）

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

（８）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第９条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況　（単位　円、%）

区分	議決額	決算額	執行率	不用額
職員給与費	370,005,000	356,689,204	96.4	13,315,796
交際費	100,000	－	－	100,000

（９）他会計からの補助金（予算第 10 条）

減価償却費、資産減耗費、企業債利息及び児童手当の一部に充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金を受けている。

（単位　千円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	増　減　額	執行率
減価償却費、資産減耗費、企業債利息及び児童手当充当分	277,379	266,251	△ 11,128	96.0

（10）たな卸資産の購入限度額（予算第 11 条）

購入限度額 255 万円に対し、執行額 121 万 7 千円、執行率 47.7％である。

（11）損益勘定留保資金等の概況

（単位　千円）

区　　分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成 31 年 3 月末日現在
過年度分損益勘定留保資金	1,393,437		725,405	668,032
当年度分損益勘定留保資金		1,184,730	－	1,184,730
当年度分消費税資本的収支調整額		137,269	137,269	－
計	**1,393,437**	**1,321,999**	**862,674**	**1,852,762**

（注）1　損益勘定留保資金とは、減価償却等の現金支出を伴わない内部留保資金である。
　　2　消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 11 億 8,473 万円は、減価償却費 13 億 37 万 4 千円、固定資産除却費 1,545 万 7 千円、災害による損失 371 万 6 千円の合計から長期前受金戻入 1 億 3,481 万 7 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 8 億 6,267 万 4 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 18 億 5,276 万 2 千円のうち 9,760 万円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、17 億 5,516 万 2 千円である。

２　損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表 1-2、3 参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 34 億 9,752 万円（対前年度比 2.0%、7,064 万円 9 千円減）に対し、総費用 30 億 8,705 万 5 千円（同 0.3%、903 万 6 千円増）で、差引 4 億 1,046 万 5 千円の純利益を計上している。

純利益について、前年度と比較すると 16.3%、7,968 万 5 千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 102.6%（前年度 106.7%）、経常収支比率が 113.5%（同 116.0%）、総収支比率が 113.3%（同 115.9%）で、いずれも 100%を上回り、収支は比較的良好といえる。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況　（単位　千円、%）

区分＼年度		決算額			対前年度増減			
		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 30 年度		平成 29 年度	
					金額	率	金額	率
総収益	営業収益	2,950,314	3,067,264	3,015,130	△ 116,950	△ 3.8	52,134	1.7
	営業外収益	545,122	500,193	436,556	44,929	9.0	63,637	14.6
	特別利益	2,084	713	6,722	1,371	192.2	△ 6,009	△ 89.4
	計	**3,497,520**	**3,568,170**	**3,458,408**	**△ 70,649**	**△ 2.0**	**109,762**	**3.2**
総費用	営業費用	2,875,248	2,869,945	2,655,872	5,303	0.2	214,072	8.1
	営業外費用	205,335	205,015	210,492	320	0.2	△ 5,477	△ 2.6
	特別損失	6,472	3,059	464	3,413	111.6	2,595	559.1
	計	**3,087,055**	**3,078,019**	**2,866,829**	**9,036**	**0.3**	**211,191**	**7.4**
純利益		**410,465**	**490,150**	**591,579**	**△ 79,685**	**△ 16.3**	**△ 101,429**	**△ 17.1**

（１）収益について

総収益の内訳は、営業収益 29 億 5,031 万 4 千円（対前年度比 3.8%、1 億 1,695 万円減）、営業外収益 5 億 4,512 万 2 千円（同 9.0%、4,492 万 9 千円増）、特別利益 208 万 4 千円（同 192.2%、137 万 1 千円増）である。

総収益は前年度と比較すると 2.0%、7,064 万 9 千円減少しているが、これは主に、営業外収益の他会計補助金が 8.9%、2,183 万 5 千円、雑収益が 19.6%、1,992 万 6 千円増加したものの、営業収益の給水収益が 2.1%、6,143 万 1 千円、受託工事収益が 55.4%、5,327 万 3 千円減少したことによるものである。

収益の主体をなす水道料金は、28 億 9,211 万 9 千円で、総収益の 82.7%（前年度 82.8%）を占めている。また、営業収益の受託工事収益は 4,285 万 8 千円で、前年度と比較すると 55.4%、5,327 万 3 千円減少しているが、これは主に、下水道工事に伴う上水道管移設工事等のその他受託工事収入が 58.8%、5,384 万円減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、一般会計からの繰入金である他会計補助金 2 億 6,625 万 1 千円で、総収益の 7.6%を占めており、前年度と比較すると 8.9%、2,183 万 5 千円増加している。

なお、最近 3 か年の給水量、水道料金の推移は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移　（単位　千㎥、%、千円、ポイント）

用途種別	給水量（有収水量）					水道料金				
	平成 30 年度		平成 29 年度		平成28年度	平成 30 年度		平成 29 年度		平成28年度
	水量	対前年度増減率	水量	対前年度増減率	水量	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額
家庭用	12,578	△ 0.9	12,687	1.1	12,545	1,788,870	△ 1.0	1,806,465	1.3	1,782,501
業務用	3,655	△ 4.5	3,826	0.8	3,796	744,887	△ 4.3	778,437	1.1	770,252
湯屋用	29	△ 15.8	35	△ 5.5	37	1,627	△ 15.2	1,919	△ 6.7	2,057
工業用	826	4.4	791	7.1	738	129,877	4.8	123,944	7.3	115,500
臨時用	17	△ 32.7	25	22.2	21	6,550	△ 27.2	8,991	17.6	7,645
船舶用	56	△ 21.2	72	16.3	61	16,654	△ 21.2	21,124	16.3	18,159
小計	**17,161**	**△ 1.6**	**17,434**	**1.4**	**17,198**	**2,688,465**	**△ 1.9**	**2,740,880**	**1.7**	**2,696,114**
分水	2,644	6.9	2,473	8.1	2,289	203,654	△ 4.2	212,670	7.0	198,824
計	**19,805**	**△ 0.5**	**19,907**	**2.2**	**19,487**	**2,892,119**	**△ 2.1**	**2,953,550**	**2.0**	**2,894,937**
配水量	21,116	△ 0.8	21,280	2.1	20,847					
有収率	93.8	0.2	93.5	0.1	93.5					

（注）1　平成 28 年度までの水道料金は、今治市来島、小島、馬島及び玉川中村簡易水道事業の簡易水道収益を含む。
2　平成 29 年 4 月から大西・菊間送水事業分の分水を開始している。

給水量は 1,980 万 5 千㎥（対前年度比 0.5%、10 万 2 千㎥減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 1,257 万 8 千㎥、業務用 365 万 5 千㎥、分水 264 万 4 千㎥である。

水道料金は 28 億 9,211 万 9 千円（対前年度比 2.1%、6,143 万 1 千円減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 17 億 8,887 万円、業務用 7 億 4,488 万 7 千円、分水 2 億 365 万 4 千円である。

（２）費用について

総費用の内訳は、営業費用 28 億 7,524 万 8 千円（対前年度比 0.2%、530 万 3 千円増）、営業外費用 2 億 533 万 5 千円（同 0.2%、32 万円増）、特別損失 647 万 2 千円（同 111.6%、341 万 3 千円増）であり、前年度と比較すると 0.3%、903 万 6 千円増加している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 13 億 37 万 4 千円（対前年度比 1.1%、1,477 万 9 千円増）、原水及び浄水費 6 億 7,862 万 1 千円（同 5.3%、3,386 万 7 千円増）、総係費 3 億 3,013 万 2 千円（同 9.1%、3,290 万 3 千円減）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 1 億 4,020 万 7 千円（同 6.6%、989 万 1 千円減）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 1.6%、4,622 万円増加している。これは主に、退職給付費が 51.4%、1,433 万 9 千円、企業債利息が 6.6%、991 万 4 千円、受水費が 4.2%、893 万 9 千円減少したものの、負担金が 25.2%、3,724 万 7 千円、委託料が 3.4%、1,495 万 9 千円、減価償却費が 1.1%、1,477 万 9 千円、施設工事費が 14.7%、1,451 万 7 千円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原価費用内訳表

区分		平成30年度 金額（千円）	構成比（%）	対前年度増減率（%）	1㎥当り給水原価（円/㎥）	平成29年度 金額（千円）	構成比（%）	1㎥当り給水原価（円/㎥）	平成28年度 金額（千円）	構成比（%）	1㎥当り給水原価（円/㎥）
人件費	給料	134,255	4.3	4.1	6.78	129,021	4.2	6.48	127,768	4.5	6.56
	手当等	72,554	2.4	5.1	3.66	69,046	2.2	3.47	78,130	2.7	4.01
	賞与引当金繰入額	18,401	0.6	8.8	0.93	16,919	0.5	0.85	16,371	0.6	0.84
	法定福利費	47,416	1.5	1.4	2.39	46,777	1.5	2.35	45,233	1.6	2.32
	法定福利費引当金繰入額	3,582	0.1	8.2	0.18	3,310	0.1	0.17	3,119	0.1	0.16
	退職給付費	13,551	0.4	△ 51.4	0.68	27,890	0.9	1.40	28,177	1.0	1.45
	小計	**289,759**	**9.4**	**△ 1.1**	**14.63**	**292,963**	**9.5**	**14.72**	**298,798**	**10.4**	**15.33**
資本費	減価償却費	1,300,374	42.1	1.1	65.66	1,285,595	41.8	64.58	1,174,273	41.0	60.26
	企業債利息	140,125	4.5	△ 6.6	7.08	150,040	4.9	7.54	148,133	5.2	7.60
	小計	**1,440,499**	**46.7**	**0.3**	**72.73**	**1,435,635**	**46.6**	**72.12**	**1,322,406**	**46.1**	**67.86**
その他	委託料	457,807	14.8	3.4	23.12	442,848	14.4	22.25	420,911	14.7	21.60
	修繕費	82,236	2.7	△ 8.4	4.15	89,811	2.9	4.51	70,968	2.5	3.64
	動力費	114,534	3.7	1.6	5.78	112,709	3.7	5.66	96,782	3.4	4.97
	受水費	203,654	6.6	△ 4.2	10.28	212,593	6.9	10.68	170,699	6.0	8.76
	施設工事費	113,254	3.7	14.7	5.72	98,737	3.2	4.96	103,472	3.6	5.31
	負担金	184,932	6.0	25.2	9.34	147,685	4.8	7.42	142,084	5.0	7.29
	その他	139,161	4.5	△ 2.1	7.03	142,124	4.6	7.14	134,309	4.7	6.89
	小計	**1,295,578**	**42.0**	**3.9**	**65.42**	**1,246,507**	**40.5**	**62.62**	**1,139,224**	**39.7**	**58.46**
(A) 中計		**3,025,837**	**98.0**	**1.7**	**152.78**	**2,975,105**	**96.7**	**149.45**	**2,760,429**	**96.3**	**141.66**
給水原価に含まない費用	受託工事費(目)	40,255	1.3	△ 52.8		85,318	2.8		92,441	3.2	
	材料売却原価	134	0.0	203.5		44	0.0		135	0.0	
	受託事務費(目)	14,357	0.5	△ 0.9		14,493	0.5		13,360	0.5	
	特別損失(項)	6,472	0.2	111.6		3,059	0.1		464	0.0	
	計	**61,218**	**2.0**	**△ 40.5**		**102,914**	**3.3**		**106,400**	**3.7**	
合計		**3,087,055**	**100**	**0.3**		**3,078,019**	**100**		**2,866,829**	**100**	
(B)長期前受金戻入		134,817	—	3.5	6.81	130,305	—	6.55	82,953	—	4.26
(A)−(B)原価費用		**2,891,020**	**—**	**1.6**	**145.97**	**2,844,800**	**—**	**142.90**	**2,677,476**	**—**	**137.40**

(注)1 1㎥当り給水原価＝ $\frac{\text{総費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{受託事務費}+\text{特別損失})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ ＝145.97円

2 負担金には玉川及び菊間事業所の人件費負担金が551万5千円（平成29年度は864万円、平成28年度は825万7千円）含まれている。なお、29年度までは朝倉事業所分も含む。

（３）労働生産性について

職員１人当りの労働生産性は、給水人口 4,346 人（対前年度比 5.1％減）、給水量 55 万 7,896 ㎥（同 4.7％減）、営業収益 8,190 万円（同 6.3％減）である。これらを類似都市の平均値と比較すると、いずれの数値も上回っている。

なお､労働生産性の状況は次表のとおりである。

労 働 生 産 性 の 状 況

区分＼年度		単位	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度類似都市平均値
職員１人当り	給水人口	人	4,346	4,582	4,531	3,646
	給水量（有収水量）	㎥	557,896	585,511	573,141	388,263
	営業収益	千円	81,900	87,386	85,568	68,088

（注）1　職員数は、平均損益勘定所属職員 35.5 名（平成 29 年度 34 名、平成 28 年度 34 名）である。営業収益は、受託工事収益を除く。
2　労働生産性は、数値が高いほど職員１人当りの生産性が高いことを示している。
3　類似都市は、平成 29 年度地方公営企業年鑑、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の法適用 77 事業所の平均値を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益(平成 28 年度までは簡易水道収益を含む。)に対する職員給与費(人件費負担金含む。）の割合は 10.0％（前年度 9.9％）で 0.0 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表　（単位　千円､％）

年度＼区分	職員給与費（A）	給水収益（B）	労働分配率（A/B）
平成 30 年度	287,863	2,892,119	10.0
平成 29 年度	293,510	2,953,550	9.9
平成 28 年度	299,802	2,894,937	10.4

（注）1　職員給与費は､損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、児童手当、社会保険料、子ども･子育て拠出金を除き、玉川及び菊間事業所の人件費負担金を加えたものである。なお、29 年度までは朝倉事業所分も含む。
2　労働分配率は、給水収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（５）企業債償還額と給水収益について

給水収益（平成 28 年度までは簡易水道収益を含む。）に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、30.5％（前年度 28.8％）で 1.7 ポイント上昇している。これは、給水収益が 2.1％、6,143 万 1 千円減少し、企業債償還額が 3.7％、3,174 万 4 千円増加したことによるものである。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表　（単位　千円、％）

区分 / 年度	企業債償還額				給水収益		(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金(A)	利息(B)	計						
			金額(C)	対前年度増減率	金額(D)	対前年度増減率			
平成 30 年度	742,277	140,125	882,403	3.7	2,892,119	△ 2.1	25.7	4.8	30.5
平成 29 年度	700,620	150,040	850,659	24.9	2,953,550	2.0	23.7	5.1	28.8
平成 28 年度	532,932	148,133	681,066	3.4	2,894,937	8.3	18.4	5.1	23.5
平成 29 年度類似都市平均値							19.9	5.6	25.5

（６）有収水量１㎥当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、1,980 万 5,297 ㎥で、前年度と比較すると 0.5％、10 万 2,092 ㎥減少した。給水収益は 2.1％、6,143 万 1 千円減少し、原価費用は 1.6％、4,622 万円増加している。

有収水量 1 ㎥当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が 2.34 円減少し、給水原価が 3.07 円増加したため、販売利益は 5.41 円減少した。結果として 0.06 円の販売利益が生じている。

料金回収率は 100.0％（前年度 103.8％）で、3.8 ポイント低下しているものの、給水に係る費用は給水収益の収入により賄われている。

なお、1 ㎥当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 ㎥当りの供給単価及び給水原価の状況　（単位　円/㎥、%）

区分＼年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 類似都市平均値	算式
供給単価（A）	146.03	148.36	148.56	168.15	給水収益／有収水量
給水原価（B）	145.97	142.90	137.40	158.60	原価費用／有収水量
販売利益	0.06	5.46	11.16	9.55	A－B
料金回収率	100.0	103.8	108.1	106.0	A／B×100

（注）1　平成 28 年度までは、給水収益に簡易水道収益を含む。
2　原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入
3　料金回収率は、給水収益で回収すべき経費を全て給水収益で賄えている状況を示す 100%以上が必要とされている。

1 ㎥当りの給水原価の推移　（単位　円/㎥、%）

区分＼年度	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 29 年度 類似都市平均値	
	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比
人件費	14.63	10.0	14.72	10.3	15.33	11.2	20.79	13.1
資本費	65.93	45.2	65.57	45.9	63.60	46.3	55.51	35.0
その他	65.42	44.8	62.62	43.8	58.46	42.5	82.29	51.9
計	**145.97**	**100**	**142.90**	**100**	**137.40**	**100**	**158.60**	**100**

（注）原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 ㎥当りの給水原価は、前年度と比較すると 2.1%、3.07 円増加している。これは主に、負担金、委託料を含むその他が増加したことによるものである。なお、類似都市平均値との比較においては、低い原価で賄われている。

（７）施設の利用状況及び老朽化の状況について

事業所における施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況　（単位　%）

区　分	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	菊間事業所	越智諸島事業所	平成29年度類似都市平均値
施設利用率	(62.7) 62.1	(46.2) 44.7	(67.4) 66.8	(78.5) 85.0	(68.9) 75.7	(59.7) 59.0	(40.6) 52.8	(62.5) 62.9
負荷率	(87.9) 86.2	(84.2) 85.2	(85.3) 82.0	(74.6) 73.4	(74.1) 74.5	(85.2) 87.6	(80.3) 79.9	(89.6) 88.9
最大稼働率	(71.3) 72.1	(54.9) 52.5	(79.0) 81.5	(105.2) 115.9	(93.0) 101.6	(70.1) 67.4	(50.5) 66.0	(69.7) 70.7
管路経年化率	(15.7) 16.2	(21.2) 10.0	(30.1) 29.5	(15.7) 11.7	(27.6) 27.8	(17.8) 23.2	(21.1) 11.0	(16.2) 16.6
管路更新率	(1.16) 1.04	(0.78) 1.17	(0.77) 6.99	(1.48) 1.75	(2.14) 1.06	(0.76) 0.13	(0.69) 0.90	(0.67) 0.65

（注）1　（　）内は、平成29年度（類似都市は平成28年度）の数値である。
2　施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を、負荷率は、施設の利用効率を、最大稼働率は、施設の能力規模を判断する。
3　管路経年化率は、法定耐用年数を超えた(布設年不明を含む。)管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ベースや状況を把握できる。
4　上表の数値の算式は次のとおりである。

・施設利用率 ＝ $\dfrac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

・負荷率 ＝ $\dfrac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

・最大稼働率 ＝ $\dfrac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

・管路経年化率 ＝ $\dfrac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$

・管路更新率 ＝ $\dfrac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$

5　管路更新率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

３　貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表４参照）

（１）資産の部

資産の総額は、427 億 5,445 万 2 千円で、前年度と比較すると 4.6%、18 億 7,025 万 4 千円増加している。これは主に、未収金が 17.7%、9,542 万 8 千円、施設利用権等の無形固定資産が 2.5%、1,691 万 5 千円減少したものの、現金・預金が 23.0%、7 億 6,384 万 8 千円、建設仮勘定等の有形固定資産が 1.6%、5 億 1,335 万 9 千円増加したことによるものである。

ア　固定資産

固定資産の総額は、376 億 9,343 万 8 千円で、その主なものは有形固定資産の構築物 268 億 4,175 万 2 千円（固定資産に占める割合 71.2%）、投資の基金 35 億 1,116 万円 7 千円（同 9.3%）である。

また、総額を前年度と比較すると 2.1%、7 億 6,853 万 1 千円増加している。科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物は、前年度と比較すると 0.7%、726 万 5 千円減少している。これは、施設用建物が 2,786 万 9 千円増加したものの、減価償却によるものが 3,513 万 4 千円減少したことによるものである。

構築物は、前年度と比較すると 1.3%、3 億 4,235 万 9 千円減少している。これは主に、配水管が 5 億 8,470 万 1 千円、給水設備が 1 億 1,584 万 1 千円増加したものの、減価償却によるものが 10 億 6,361 万 6 千円、除却によるものが 1,284 万 9 千円減少したことなどによるものである。

機械及び装置は、前年度と比較すると 1.2%、2,376 万 3 千円減少している。これは主に、電気設備が 7,892 万 8 千円、塩素滅菌設備が 2,702 万円増加したものの、減価償却によるものが 1 億 7,792 万円、除却によるものが 532 万 4 千円減少したことなどによるものである。

建設仮勘定は、前年度と比較すると 84.0%、8 億 7,068 万 2 千円増加している。これは、構築物の配水管等への振替分が 3,832 万 4 千円減少したものの、9 億 900 万 5 千円増加したことによるものである。

無形固定資産は、前年度と比較すると 2.5%、1,691 万 5 千円減少している。これは、施設利用権の減価償却によるものである。

投資は、前年度と比較すると 8.4%、2 億 7,208 万 7 千円増加している。これは主に、民有林等の間伐助成のための水源の森基金を 540 万 8 千円取崩したものの、水道施設整備基金へ 2 億 7,709 万 2 千円積立てたことによるものである。

イ　流動資産

流動資産の総額は、50億6,101万4千円で、前年度と比較すると27.8%、11億172万3千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は40億7,773万6千円で、前年度と比較すると23.0%、7億6,384万8千円増加している。その内訳は、普通預金31億2,906万6千円、定期預金9億4,840万円、保管現金27万円となっており、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は4億4,387万9千円で、前年度と比較すると17.7%、9,542万8千円減少している。未収金の主なものは、未収給水収益2億7,832万5千円、その他未収金5,967万1千円で、未収給水収益のうち納付期限の経過しているものは、5,601万8千円である。

未収金回転率は、5.91回で、前年度と比較すると、0.07回上昇している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金内訳表　　（単位　千円、回）

科目	区分	前年度以前分	平成30年度分 納付期限経過分	平成30年度分 納付期限未到来分	計	平成29年度	平成28年度
営業未収金	未収給水収益	8,251	47,767	222,307	278,325	283,738	289,339
	未収受託工事収益	264	－	30,312	30,576	53,662	57,810
	その他営業未収金	－	－	－	－	－	101
営業外未収金	未収入補助金	－	－	464	464	－	－
	その他営業外未収金	46	2	40,038	40,086	28,824	46,091
	未収消費税還付金	－	－	34,757	34,757	98,903	12,497
その他未収金		－	－	59,671	59,671	74,180	72,268
計		8,561	47,768	387,549	443,879	539,307	478,106
未収金回転率					5.91	5.84	6.83

（注）1　未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

2　未収金回転率 ＝（営業収益－受託工事収益）／（期首未収金＋期末未収金）/2

また、未収金のうち回収することが困難と見込まれ計上する貸倒引当金は、1,279 万 7 千円で、前年度と比較すると 15.0%、166 万 6 千円増加しており、138 万 5 千円を不納欠損処分している。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、滞納水道料金 403 件（対前年度比 139 件増）、138 万 5 千円（同 54 万 2 千円増）である。

これを理由別にみると、居所不明によるもの 267 件、72 万 3 千円、債務者の死亡によるもの 105 件、33 万 5 千円、その他（会社の破産等）によるもの 30 件、31 万 6 千円等である。

給水収益における不納欠損の状況　（単位 人、件、千円）

理　由	平成 30 年度			平成 29 年度			対前年度増減			平成 28 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
居　所 不　明	94	267	723	46	112	249	48	155	473	53	113	369
死　亡	44	105	335	53	110	265	△ 9	△ 5	70	43	81	165
生　活 困　窮	1	1	12	3	6	104	△ 2	△ 5	△ 92	10	21	272
その他	12	30	316	17	36	225	△ 5	△ 6	90	14	26	724
合　計	**151**	**403**	**1,385**	**119**	**264**	**843**	**32**	**139**	**542**	**120**	**241**	**1,529**

貯蔵品は 1,733 万 9 千円で、前年度と比較すると 6.5%、120 万 4 千円減少している。また、その回転率は 0.13 回（前年度 0.08 回）で、貯蔵品残高については、当年度末現在の現物と帳簿数量を確認した。

その他流動資産 5 億 3,485 万 8 千円は本庁保管金で、前年度と比較すると 442.0%、4 億 3,617 万 3 千円増加している。

（２）負債の部

負債の総額は、149 億 5,778 万 4 千円で、前年度と比較すると 8.4%、11 億 5,361 万 4 千円増加している。これは主に、流動負債の預り金が 159.6%、4 億 3,073 万 8 千円、未払金が 57.5%、4 億 1,108 万 3 千円、固定負債の企業債が 4.3%、3 億 2,797 万 1 千円増加したことによるものである。

ア　固定負債

固定負債の総額は、83 億 7,978 万 4 千円で、企業債 79 億 4,364 万 7 千円（固定負債に占める割合 94.8%）、引当金 4 億 3,613 万 7 千円（同 5.2%）である。

また、総額を前年度と比較すると 3.9%、3 億 1,193 万 9 千円増加している。これは、1 年以内に支給されるものを除いた退職給付引当金が 1,603 万 3 千円減少したものの、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 3 億 2,797 万 1 千円増加したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債の総額は、25 億 7,372 万 9 千円で、未払金 11 億 2,639 万円（流動負債に占める割合 43.8%）、企業債 7 億 222 万 9 千円（同 27.3%）、預り金 7 億 57 万 6 千円（同 27.2%）、引当金 4,453 万 4 千円（同 1.7%）である。

また、総額を前年度と比較すると 46.3%、8 億 1,398 万 2 千円増加している。これは主に、1 年以内に償還される企業債が 4,004 万 9 千円減少したものの、預り金が 4 億 3,073 万 8 千円、未払金が 4 億 1,108 万 3 千円増加したことによるものである。

預り金 7 億 57 万 6 千円は、他事業所預り金、下水道預り金等で、前年度と比較すると 159.6%、4 億 3,073 万 8 千円増加している。

未払金 11 億 2,639 万円の内訳は、水道料金収納等業務委託等の委託料 1 億 1,891 万 2 千円等の営業未払金 2 億 9,383 万 1 千円（対前年度比 22.9%、5,469 万 1 千円増）、消費税及び地方消費税 3,846 万 8 千円等の営業外未払金 6,440 万 1 千円（同 16.5%、910 万 6 千円増）、施設工事費 6 億 1,258 万 3 千円等のその他未払金 7 億 6,815 万 9 千円（同 82.5%、3 億 4,728 万 6 千円増）である。

ウ　繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 40 億 427 万円で、前年度と比較すると 0.7%、2,769 万 4 千円増加している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらから減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 48 億 2,123 万 1 千円で、前年度と比較すると 3.4%、1 億 5,899 万円増加している。これは、緊急時給水拠点確保等事業国庫補助金等の国庫（県）補助金が 1 億 436 万 9 千円、給水装置の新増設の申込者から徴収した加入金が 2,726 万円、受贈財産評価額が 1,954 万 3 千円、工事負担金が 781 万 8 千円増加したことによるものである。

収益化累計額の総額は 8 億 1,696 万円で、前年度と比較すると 19.1%、1 億 3,129 万 6 千円増加している。これは、国庫（県）補助金が 9,494 万 2 千円、工事負担金が 2,039 万 6 千円、加入金が 875 万 2 千円、受贈財産評価額が 720 万 7 千円増加したことによるものである。

（３）資本の部

資本の総額は、277 億 9,666 万 8 千円で、前年度と比較すると 2.6%、7 億 1,663 万 9 千円増加している。

ア　資本金

資本金の総額は、260 億 9,064 万 1 千円で、前年度と比較すると 2.5%、6 億 2,448 万 4 千円増加している。これは、未処分利益剰余金のうち、資本的収支の不足額補てん財源に使用した減債積立金 3 億 1,831 万円を組入れ、合併特例事業債元金等に対する出資金 3 億 617 万 4 千円を繰入れたことなどによるものである。

イ　剰余金

剰余金の総額は、17 億 602 万 7 千円で、前年度と比較すると 5.7%、9,215 万 5 千円増加している。

資本剰余金 1 億 9,934 万 7 千円（前年度と同額）の内訳は、国庫（県）補助金 3,255 万 1 千円、水源の森基金積立てのための他会計補助金 1 億 6,500 万円、受贈財産評価額 79 万 6 千円、水源の森基金への寄附金 100 万円である。

利益剰余金 15 億 668 万円の内訳は、減債積立金 3 億 100 万 6 千円（対前年度比 9.5%、3,169 万 3 千円減）、建設改良積立金 1 億 8,914 万 4 千円（同 30.8%、8,422 万 2 千円減）、当年度未処分利益剰余金 10 億 1,653 万円（同 25.7%、2 億 807 万円増）である。

減債積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 3 億 100 万 6 千円を積立て、3 億 3,270 万円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 3 億 100 万 6 千円である。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 1 億 8,914 万 4 千円を積立て、2 億 7,336 万 5 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 1 億 8,914 万 4 千円である。

当年度未処分利益剰余金 10 億 1,653 万円の内訳は、当年度純利益 4 億 1,046 万 5 千円、当年度に減債及び建設改良積立金を資本的収支の不足額補てん財源に使用したために振替えられた、その他未処分利益剰余金変動額 6 億 606 万 5 千円である。

４　経営分析について（別表５参照）

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 88.2%（対前年度比 2.2 ポイント低下）で、前年度より改善している。これは、固定資産が増加（同 2.1%、7 億 6,853 万 1 千円増）したものの、流動資産が増加（同 27.8%、11 億 172 万 3 千円増）したことによるものであるが、類似都市平均値との比較では高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 19.6%（同 0.1 ポイント低下）で、前年度より改善しており、類似都市平均値と比較しても低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 74.4%（同 1.6 ポイント低下）で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。当市においては自己資本金の割合が高く、比較的自立性が高く安定した財政状態であるといえる。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 118.5%（対前年度比 0.4 ポイント低下）、固定資産対長期資本比率 93.8%（同 0.6 ポイント低下）で、固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率では 100%を下回っており、企業債なども含めた長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。なお、類似都市平均値との比較では、固定比率は低くなっているが、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す財務比率については、流動比率 196.6%（同 28.4 ポイント低下）、当座比率 175.2%（同 43.1 ポイント低下）、現金比率 158.4%（同 29.9 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より劣っている。これは、流動資産が増加（同 27.8%、11 億 172 万 3 千円増）したものの、流動負債が増加（46.3%、8 億 1,398 万 2 千円増）したことによるもので、類似都市平均値と比較してもいずれも低くなっている。

負債比率は 34.4%（同 2.8 ポイント上昇）で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では低くなっている。

（３）回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.08 回（対前年度比 0.00 回低下）、流動資産回転率 0.64 回（同 0.21 回低下）、自己資本回転率 0.09 回（同 0.01 回低下）、当年度減価償却率 4.08%（同 0.09 ポイント上昇）で、類似都市平均値との比較では、いずれも下回っている。

（４）収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.99%（対前年度比 0.28 ポイント低下）、純利益対総収益比率 11.7%（同 2.0 ポイント低下）で、前年度より劣っている。

総収支比率は 113.3%（同 2.6 ポイント低下）、経常収支比率は 113.5%（同 2.5 ポイント低下）、営業収支比率は 102.6%（同 4.1 ポイント低下）で、いずれの比率も、営業収益の減少（同 3.8%、1 億 1,695 万円減）などにより、前年度より劣っているが、望ましいとされている水準は超えている。

なお、類似都市平均値との比較では、いずれの比率も低くなっている。

（５）その他

利子負担率は 1.62%（対前年度比 0.17 ポイント低下）で、前年度より改善されており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 63.7%（同 3.0 ポイント上昇）で、前年度より劣っているが、損益勘定留保資金の主な原資となる減価償却費から長期前受金戻入を除いた額の範囲内で再投資がなされており、投資の健全性は保たれているといえ、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

５　キャッシュ・フローの状況について（別表６参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、17億3,190万3千円の資金増加であり、現金支出を伴わない長期前受金戻入額が1億3,481万7千円生じたものの、同じく現金支出を伴わない減価償却費が13億37万4千円、当年度純利益が4億1,046万5千円生じたことなどによるものである。前年度との比較では、未収金の増減額が減少、未払金の増減額が増加したことなどにより1億2,343万2千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、15億6,215万2千円の資金減少であり、国庫(県)補助金による収入が1億682万3千円生じたものの、有形固定資産の取得による支出が17億9,644万8千円、基金の積立による支出が2億7,749万5千円生じたことなどによるものである。前年度との比較では、基金の取崩による収入及び国庫(県)補助金による収入が減少したことなどにより2億2,301万6千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、5億9,409万7千円の資金増加であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が7億4,227万7千円生じたものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が10億3,020万円、他会計からの出資による収入が3億617万4千円生じたことによるものである。前年度との比較では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどにより946万1千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して7億6,384万8千円増加し、40億7,773万6千円となっている。

６　む　す　び

当年度の業務実績については、配水量は 2,111 万 6 千㎥（対前年度比 0.8%、16 万 5 千㎥減）、給水量（有収水量）は 1,980 万 5 千㎥（同 0.5%、10 万 2 千㎥減）となり、有収率は 93.8%（同 0.2 ポイント増）である。また水道普及率は 96.9%（同 0.2 ポイント増）となった。

主な事業については、基幹浄水場の更新事業として（仮称）高橋浄水場整備事業にかかる建設工事に着工し、送水事業としてしまなみ送水事業、大西・菊間送水整備事業を実施した。また、緊急時の給水拠点の機能確保のため伯方配水池整備事業や、老朽管の更新のため配水管布設（替）工事などを実施した。

経営状況については、給水収益等の総収益は 34 億 9,752 万円（消費税抜き。以下同じ。同 2.0%、7,064 万 9 千円減）である。一方、減価償却費等の総費用は 30 億 8,705 万 5 千円（同 0.3%、903 万 6 千円増）となっている。その結果、当年度純利益は、4 億 1,046 万 5 千円（同 16.3%、7,968 万 5 千円減）となっている。この純利益から、一般会計からの繰入金である他会計補助金 2 億 6,625 万 1 千円（同 8.9%、2,183 万 5 千円増）を控除すると、実質的には 1 億 4,421 万 4 千円（同 41.3%、1 億 152 万円減）の黒字である。

財政状況については、資本的収支における企業債などの収入が 14 億 8,475 万円（同 39.2%、9 億 5,831 万円減）となり、一方の建設改良費などの支出は 28 億 1,622 万円(同 14.3%､4 億 7,178 万 7 千円減）となっている。収支不足額 13 億 3,147 万円は、減債積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金によって補てんされている。

財務状況については、企業の財政運営や安定性を示す財務比率で、流動比率が 196.6%と若干悪くなったが、固定資産対長期資本比率は 93.8%、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は 74.4%

であり、概ね良好な数値を示している。

当年度は、７月に発生した西日本豪雨災害により市内水道施設も被害を受けたが、結果的には安定した給水が実施されるとともに、経営の効率化を図ることにより黒字決算を達成しており、健全な運営基盤が確保されている。

しかしながら、節水機器の普及や人口減少社会を迎えたことにより水道料金の大幅な増収が期待できない中、(仮称)高橋浄水場整備事業など、老朽化が進む施設の更新や地震などの災害に備えた管路の耐震化などによる財政需要の増大は避けられず、水道事業の経営状況は今後ますます厳しくなることが予想される。

そのため、平成 29 年３月今治市水道事業の経営基盤の強化を図るために「今治市水道事業経営戦略」や、施設の耐震化や応急復旧対策を強化するために「今治市水道施設耐震化計画」を策定し、昨年２月には「アセットマネジメント」の更新も行い、取組んでいるところである。

このような状況の中、３年ごとの水道料金見直しの結果、昨年 12 月の今治市議会定例会において料金改定案が可決され、本年６月１日以降の検針分から、家庭用 9%、業務用 7%、工業用 8%、全体では 8.3%程度の引き上げを行った。

今後とも、日常生活に欠くことのできない安心・安全な水を将来にわたって安定的に供給できるよう、一層の企業努力による経費削減や効率化、合理化に取り組み、健全な事業運営に努めることを強く望むものである。

別表１－1

業　務　実　績　表

項　　目		単位	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所
区域内人口		人	109,432	4,279	4,947	8,448	8,338
給水人口		人	108,518	4,191	4,757	7,964	7,961
普及率		%	99.2	97.9	96.2	94.3	95.5
給水戸数		戸	48,138	1,715	2,111	3,458	3,070
配水量 (A)		㎥	15,294,924	489,461	615,517	931,120	1,191,885
配水状況	給水量(B) (有収水量)	㎥	14,721,239	426,822	458,730	895,346	1,128,445
	有収率 (B/A)	%	96.2	87.2	74.5	96.2	94.7
	無収水量 (C)	㎥	223,709	8,583	9,356	13,892	22,899
	有効水量 (D=B+C)	㎥	14,944,948	435,405	468,086	909,238	1,151,344
	無効水量 (A−D)	㎥	349,976	54,056	147,431	21,882	40,541
一日配水能力		㎥/日	67,500	3,000	2,524	3,000	4,315
一日最大配水量		㎥/日	48,634	1,574	2,057	3,476	4,382
一日平均配水量		㎥/日	41,904	1,341	1,686	2,551	3,265
給水人口一人当り一日最大配水量		㎥	0.448	0.376	0.432	0.436	0.550
給水人口一人当り一日平均給水量		㎥	0.305	0.279	0.264	0.308	0.388
配水管延長		m	888,987	79,766	90,958	83,159	91,276
職員数		人	32.50	−	−	0.50	1.50

(注)1　今治市水道事業計の区域内人口は、各事業所合計に吉海15人、関前384人を加えたものである。
　　2　無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

菊間事業所	越智諸島事業所	**今治市水道事業計**	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比率(%)		平成 29 年度類似都市平均値
					平成 30 年度	平成 29 年度	
5,677	17,770	**159,290**	161,094	162,835	98.9	98.9	216,203
5,100	15,784	**154,275**	155,776	154,068	99.0	101.1	203,230
89.8	88.8	**96.9**	96.7	94.6			94.0
2,350	8,826	**69,668**	69,661	67,895	100.0	102.6	
616,334	1,976,437	**21,115,678**	21,280,374	20,846,977	99.2	102.1	24,012,184
546,880	1,627,835	**19,805,297**	19,907,389	19,486,801	99.5	102.2	21,641,875
88.7	82.4	**93.8**	93.5	93.5			90.1
10,992	33,140	**322,571**	366,911	359,322	87.9	102.1	
557,872	1,660,975	**20,127,868**	20,274,300	19,846,123	99.3	102.2	
58,462	315,462	**987,810**	1,006,074	1,000,854	98.2	100.5	
2,862	10,260	**93,461**	97,095	92,858	96.3	104.6	104,622
1,929	6,773						74,005
1,689	5,415	**57,851**	58,302	57,115	99.2	102.1	65,787
0.378	0.429						0.364
0.294	0.283	**0.305**	0.307	0.306	99.4	100.3	0.292
70,668	417,926	**1,722,740**	1,721,105	1,635,633	100.1	105.2	1,171,709
1.00	6.00	**41.50**	40.50	40.50	102.5	100	68.65

3　今治市水道事業計・今治事業所の給水人口１人当り１日平均給水量については、分水量を除いている。
〔参考〕分水量 2,643,932 ㎥(波方 931,120 ㎥、大西 1,192,819 ㎥、吉海 519,993 ㎥)

別表 1－2

事業所別有収水量・水道料金比較表（消費税抜き）

有収水量												
用途種別	今治事業所			朝倉事業所			玉川事業所			波方事業所		
	平成 30 年度		前年度	平成 30 年度		前年度	平成 30 年度		前年度	平成 30 年度		前年度
	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
家庭用	8,997	61.1	9,038	330	77.3	337	367	80.0	377	649	72.5	661
業務用	2,698	18.3	2,827	97	22.7	108	74	16.1	80	215	24.0	236
湯屋用	29	0.2	35	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工業用	333	2.3	351	－	－	－	18	3.9	25	3	0.3	3
臨時用	15	0.1	23	0	0.1	0	0	0.0	0	0	0.0	1
船舶用	5	0.0	5	－	－	－	－	－	－	27	3.1	32
小計	**12,077**	**82.0**	**12,279**	**427**	**100**	**445**	**459**	**100**	**483**	**895**	**100**	**934**
分　水	2,644	18.0	2,473	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	**14,721**	**100**	**14,752**	**427**	**100**	**445**	**459**	**100**	**483**	**895**	**100**	**934**
配水量	15,295		15,439	489		506	616		650	931		980
有収率	96.2		95.5	87.2		88.0	74.5		74.4	96.2		95.3

水道料金								
用途種別	今治事業所		朝倉事業所		玉川事業所		波方事業所	
	平成30年度	前年度	平成30年度	前年度	平成30年度	前年度	平成30年度	前年度
家庭用	1,264,669	1,271,207	47,231	48,358	53,219	54,701	92,597	94,443
業務用	547,399	572,384	19,705	21,983	15,107	16,403	43,834	48,075
湯屋用	1,627	1,919	－	－	－	－	－	－
工業用	52,086	54,861	－	－	2,751	3,991	398	386
臨時用	5,749	7,988	99	68	47	19	187	513
船舶用	1,424	1,560	－	－	－	－	8,081	9,532
小計	**1,872,953**	**1,909,920**	**67,036**	**70,410**	**71,124**	**75,114**	**145,098**	**152,949**
分　水	203,654	212,670	－	－	－	－	－	－
計	**2,076,608**	**2,122,590**	**67,036**	**70,410**	**71,124**	**75,114**	**145,098**	**152,949**

（単位　千㎥、%）

有収水量											
大西事業所			菊間事業所			越智諸島事業所			**合計**		
平成30年度		前年度	平成30年度		前年度	平成30年度		前年度	**平成30年度**		**前年度**
水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	**水量**	**構成比**	**水量**
651	57.6	658	430	78.6	445	1,154	70.9	1,170	**12,578**	**63.5**	**12,687**
124	11.0	127	93	17.1	90	354	21.8	357	**3,655**	**18.5**	**3,826**
－	－	－	－	－	－	－	－	－	**29**	**0.1**	**35**
354	31.3	294	－	－	－	118	7.3	117	**826**	**4.2**	**791**
0	0.0	0	0	0.1	0	0	0.0	0	**17**	**0.1**	**25**
－	－	－	23	4.2	31	1	0.1	3	**56**	**0.3**	**72**
1,128	**100**	**1,080**	**547**	**100**	**567**	**1,628**	**100**	**1,647**	**17,161**	**86.7**	**17,434**
－	－	－	－	－	－	－	－	－	**2,644**	**13.3**	**2,473**
1,128	**100**	**1,080**	**547**	**100**	**567**	**1,628**	**100**	**1,647**	**19,805**	**100**	**19,907**
1,192		1,129	616		623	1,976		1,953	**21,116**		**21,280**
94.7		95.7	88.7		90.9	82.4		84.3	**93.8**		**93.5**

（単位　千円）

水道料金							
大西事業所		菊間事業所		越智諸島事業所		**合計**	
平成30年度	前年度	平成30年度	前年度	平成30年度	前年度	**平成30年度**	**前年度**
90,403	92,002	62,710	65,004	178,040	180,751	**1,788,870**	**1,806,465**
24,978	25,603	19,704	19,169	74,160	74,821	**744,887**	**778,437**
－	－	－	－	－	－	**1,627**	**1,919**
56,834	47,224	－	－	17,808	17,482	**129,877**	**123,944**
110	112	170	149	188	142	**6,550**	**8,991**
－	－	6,850	9,233	299	798	**16,654**	**21,124**
172,325	**164,940**	**89,434**	**93,554**	**270,495**	**273,994**	**2,688,465**	**2,740,880**
－	－	－	－	－	－	**203,654**	**212,670**
172,325	**164,940**	**89,434**	**93,554**	**270,495**	**273,994**	**2,892,119**	**2,953,550**

別表２－1

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入及び支出

区分 / 科目		予算額 (A)	決算額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	決算額のうち消費税額 (D)
収入	営業収益	3,283,691	3,165,508	84.3	－	215,195
	営業外収益	924,244	587,249	15.6	－	7,436
	特別利益	4,428	2,169	0.1	－	85
	計	**4,212,363**	**3,754,926**	**100**	**－**	**222,715**
支出	営業費用	3,267,656	2,954,909	92.1	－	79,661
	営業外費用	640,573	245,581	7.7	－	1,843
	特別損失	11,857	6,612	0.2	－	140
	予備費	8,000	－	－	－	－
	計	**3,928,086**	**3,207,102**	**100**	**－**	**81,644**
収支差引額		**284,277**	**547,824**			

（単位　千円、%）

消費税額を除く決算額（B-D）	予算額に対する増減額又は不用額（収入 B-A）（支出 A-B-C）	執行率 (B/A)	平成29年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額（B-E）	率
2,950,314	△ 118,183	96.4	3,286,624	86.1	△ 121,115	△ 3.7
579,813	△ 336,995	63.5	529,170	13.9	58,079	11.0
2,084	△ 2,259	49.0	764	0.0	1,405	183.9
3,532,211	**△ 457,437**	**89.1**	**3,816,557**	**100**	**△ 61,631**	**△ 1.6**
2,875,248	312,747	90.4	2,949,358	93.2	5,551	0.2
243,739	394,992	38.3	213,415	6.7	32,166	15.1
6,472	5,245	55.8	3,134	0.1	3,478	111.0
－	8,000	－	－	－	－	－
3,125,459	**720,984**	**81.6**	**3,165,908**	**100**	**41,195**	**1.3**
			650,650		**△ 102,826**	**△ 15.8**

別表2−2

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区分 / 科目		予算額 (A)	決算額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	決算額のうち消費税額 (D)
収入	企業債	(234,900) 1,647,200	(232,000) 1,030,200	69.3	−	(−) −
	出資金	(800) 379,344	(800) 306,174	20.6	−	(−) −
	国庫（県）補助金	(23,299) 177,752	(18,677) 106,823	7.2	9,618	(−) −
	工事負担金	22,800	9,515	0.6	−	630
	加入金	22,877	29,441	2.0	−	2,181
	その他資本収入	558,360	5,408	0.4	−	−
	計	**(258,999) 2,808,333**	**(251,477) 1,487,561**	**100**	**9,618**	**(−) 2,811**
支出	建設改良費	(312,044) 3,443,534	(308,483) 1,936,528	65.5	107,218	(22,851) 140,080
	原水及び浄水施設費	(273,446) 1,619,825	(273,446) 786,358	26.6	3,123	(20,255) 58,249
	配水施設費	(38,598) 1,774,013	(35,037) 1,110,560	37.6	104,095	(2,595) 78,897
	営業設備費	49,696	39,609	1.3	−	2,934
	企業債償還金	742,281	742,277	25.1	−	−
	投資	277,500	277,495	9.4	−	−
	予備費	8,000	−	−	−	−
	計	**(312,044) 4,471,315**	**(308,483) 2,956,300**	**100**	**107,218**	**(22,851) 140,080**
収支差引額		**(△ 53,045) △ 1,662,982**	**(△ 57,006) △ 1,468,739**		**△ 97,600**	**調整[137,269]**
補てん財源	減債積立金	332,699	332,700	22.7	−	
	建設改良積立金	273,365	273,365	18.6	−	
	過年度分損益勘定留保資金	(53,045) 852,491	(57,006) 725,405	49.4	−	
	当年度分損益勘定留保資金	−	−	−	97,600	
	当年度分消費税資本的収支調整額	204,427	137,269	9.3	−	
	計	**(53,045) 1,662,982**	**(57,006) 1,468,739**	**100**	**97,600**	

(注)（　）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

（単位　千円、%）

消費税額を除く決算額 （B-D）	予算額に対する増減額又は不用額 （収入 B-A） （支出 A-B-C）	執行率 (B/A)	平成29年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 （B-E）	率
(232,000) 1,030,200	(△ 2,900) △ 617,000	(98.8) 62.5	(7,000) 886,600	36.3	143,600	16.2
(800) 306,174	(—) △ 73,170	(100) 80.7	(7,100) 398,655	16.3	△ 92,481	△ 23.2
(18,677) 106,823	(△ 4,622) △ 70,929	(80.2) 60.1	(6,851) 181,513	7.4	△ 74,690	△ 41.1
8,885	△ 13,285	41.7	44,409	1.8	△ 34,894	△ 78.6
27,260	6,564	128.7	29,538	1.2	△ 97	△ 0.3
5,408	△ 552,952	1.0	904,867	37.0	△ 899,459	△ 99.4
(251,477) 1,484,750	**(△ 7,522) △ 1,320,772**	**(97.1) 53.0**	**(20,951) 2,445,583**	**100**	**△ 958,021**	**△ 39.2**
(285,632) 1,796,448	(3,561) 1,399,788	(98.9) 56.2	(167,538) 2,446,043	70.6	△ 509,515	△ 20.8
(253,191) 728,109	(—) 830,344	(100) 48.5	981,143	28.3	△ 194,785	△ 19.9
(32,441) 1,031,663	(3,561) 559,358	(90.8) 62.6	(167,538) 1,435,236	41.4	△ 324,676	△ 22.6
36,675	10,086	79.7	29,664	0.9	9,946	33.5
742,277	4	100.0	700,620	20.2	41,658	5.9
277,495	5	100.0	319,099	9.2	△ 41,604	△ 13.0
—	8,000	—	—	—	—	—
(285,632) 2,816,220	**(3,561) 1,407,797**	**(98.9) 66.1**	**(167,538) 3,465,761**	**100**	**△ 509,461**	**△ 14.7**
			(△ 146,587) △ 1,020,179			
			318,310	31.2	14,390	4.5
			—	—	273,365	皆増
			(146,587) 541,467	53.1	183,939	34.0
			—	—	—	—
			160,402	15.7	△ 23,133	△ 14.4
			(146,587) 1,020,179	**100**	**448,560**	**44.0**

別表３

事業所別損益計算書比較表・１㎥当りの供給単価及び給水原価状況表（消費税抜き）

区分	科目＼事業所	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	菊間事業所
収益の部	**営業収益**	**2,122,113**	**67,135**	**72,064**	**145,416**	**174,336**	**89,892**
	給水収益	2,076,608	67,036	71,124	145,098	172,325	89,434
	受託工事収益	37,181	56	60	122	160	38
	簡易水道収益	－	－	－	－	－	－
	その他営業収益	8,324	44	880	197	1,851	420
	営業外収益	**175,671**	**14,640**	**4,614**	**13,812**	**9,588**	**9,502**
	受託事務収益	20,563	－	－	－	－	－
	受取利息	1,294	－	4	－	5	33
	他会計補助金	2,668	－	290	－	62	－
	補助金	－	－	－	464	－	－
	長期前受金戻入	62,452	1,248	2,053	8,911	7,483	7,859
	雑収益	88,694	13,393	2,267	4,438	2,038	1,610
	特別利益	**2,084**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
	固定資産売却収益	－	－	－	－	－	－
	過年度損益修正益	－	－	－	－	－	－
	その他特別収益	2,084	－	－	－	－	－
	計	**2,299,868**	**81,776**	**76,678**	**159,229**	**183,924**	**99,394**
費用の部	**営業費用**	**1,565,808**	**114,377**	**78,081**	**141,135**	**185,511**	**96,771**
	原水及び浄水費	285,113	34,677	17,152	75,219	97,821	17,305
	配水費	146,964	3,260	18,162	17,318	10,675	6,169
	給水費	170,840	2,165	7,477	10,604	7,394	7,404
	受託工事費	35,894	－	－	－	－	－
	総係費	247,060	5,614	9,207	9,763	9,530	9,699
	水源対策費	5,408	－	－	369	369	－
	減価償却費	668,554	67,563	26,084	27,770	59,626	56,179
	資産減耗費	5,840	1,098	－	93	97	14
	簡易水道費	－	－	－	－	－	－
	その他営業費用	134	－	－	－	－	－
	営業外費用	**132,755**	**16,829**	**1,621**	**4,080**	**11,922**	**5,106**
	受託事務費	14,357	－	－	－	－	－
	支払利息	74,449	16,129	732	4,080	8,044	3,852
	雑支出	43,949	700	889	0	3,878	1,254
	特別損失	**2,214**	**91**	**28**	**908**	**90**	**2,626**
	過年度損益修正損	300	91	28	74	90	60
	災害による損失	－	－	－	833	－	2,565
	その他特別損失	1,913	－	－	－	－	－
	計	**1,700,777**	**131,297**	**79,730**	**146,123**	**197,524**	**104,503**
当年度純利益		**599,091**	**△ 49,521**	**△ 3,053**	**13,106**	**△ 13,599**	**△ 5,109**
前年度繰越利益剰余金		971,598	△ 492,222	106,594	△ 67,869	△ 228,492	98,572
その他未処分利益剰余金		591,253	－	1,565	－	－	13,247
当年度未処分利益剰余金		**2,161,943**	**△ 541,743**	**105,107**	**△ 54,763**	**△ 242,091**	**106,709**
供給単価・給水原価の部	給水収益	2,076,608	67,036	71,124	145,098	172,325	89,434
	原価費用※	1,585,725	129,958	77,650	136,305	189,951	94,018
	有収水量（㎥）	14,721,239	426,822	458,730	895,346	1,128,445	546,880
	供給単価（円／㎥）	141.06	157.06	155.04	162.06	152.71	163.54
	給水原価（円／㎥）	107.72	304.48	169.27	152.24	168.33	171.92
	販売利益（円／㎥）	33.35	△ 147.42	△ 14.23	9.82	△ 15.62	△ 8.38

（注）１　当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金、販売利益欄の△は販売損失を表したものである。
２　平成28年度までの供給単価・給水原価の部における給水収益は、簡易水道収益を含む。

（単位　千円、%）

越智諸島事業所	平成30年度合計	平成29年度合計	平成28年度合計	対前年度増減 平成30年度 金額	対前年度増減 平成30年度 率	対前年度増減 平成29年度 金額	対前年度増減 平成29年度 率
279,357	**2,950,314**	**3,067,264**	**3,015,130**	**△ 116,950**	**△ 3.8**	**52,134**	**1.7**
270,495	**2,892,119**	2,953,550	2,892,941	△ 61,431	△ 2.1	60,609	2.1
5,242	**42,858**	96,131	105,814	△ 53,273	△ 55.4	△ 9,683	△ 9.2
－	**－**	－	1,996	－	－	△ 1,996	△ 100
3,621	**15,336**	17,582	14,378	△ 2,246	△ 12.8	3,204	22.3
317,295	**545,122**	**500,193**	**436,556**	**44,929**	**9.0**	**63,637**	**14.6**
－	**20,563**	19,420	20,317	1,143	5.9	△ 897	△ 4.4
103	**1,439**	4,389	5,372	△ 2,950	△ 67.2	△ 983	△ 18.3
263,231	**266,251**	244,416	210,915	21,835	8.9	33,501	15.9
－	**464**	－	－	464	皆増	－	－
44,812	**134,817**	130,305	82,953	4,511	3.5	47,352	57.1
9,149	**121,588**	101,662	116,999	19,926	19.6	△ 15,337	△ 13.1
－	**2,084**	**713**	**6,722**	**1,371**	**192.2**	**△ 6,009**	**△ 89.4**
－	**－**	－	10	－	－	△ 10	△ 100
－	**－**	525	11	△ 525	△ 100	513	4,466.2
－	**2,084**	189	6,701	1,895	1,004.6	△ 6,513	△ 97.2
596,652	**3,497,520**	**3,568,170**	**3,458,408**	**△ 70,649**	**△ 2.0**	**109,762**	**3.2**
693,564	**2,875,248**	**2,869,945**	**2,655,872**	**5,303**	**0.2**	**214,072**	**8.1**
151,334	**678,621**	644,754	588,921	33,867	5.3	55,833	9.5
52,411	**254,960**	222,823	191,325	32,137	14.4	31,498	16.5
42,391	**248,274**	246,741	228,207	1,534	0.6	18,533	8.1
4,361	**40,255**	85,318	92,441	△ 45,063	△ 52.8	△ 7,123	△ 7.7
39,259	**330,132**	363,035	359,587	△ 32,903	△ 9.1	3,448	1.0
－	**6,146**	5,531	5,786	615	11.1	△ 255	△ 4.4
394,598	**1,300,374**	1,285,595	1,159,830	14,779	1.1	125,765	10.8
9,210	**16,352**	16,105	13,129	247	1.5	2,975	22.7
－	**－**	－	16,510	－	－	△ 16,510	△ 100
－	**134**	44	135	90	203.5	△ 91	△ 67.2
33,022	**205,335**	**205,015**	**210,492**	**320**	**0.2**	**△ 5,477**	**△ 2.6**
－	**14,357**	14,493	13,360	△ 136	△ 0.9	1,133	8.5
32,920	**140,207**	150,098	148,202	△ 9,891	△ 6.6	1,896	1.3
102	**50,771**	40,424	48,930	10,347	25.6	△ 8,506	△ 17.4
516	**6,472**	**3,059**	**464**	**3,413**	**111.6**	**2,595**	**559.1**
198	**843**	807	464	35	4.4	343	73.9
317	**3,716**	2,110	－	1,606	76.1	2,110	皆増
－	**1,913**	142	－	1,772	1,248.9	142	皆増
727,101	**3,087,055**	**3,078,019**	**2,866,829**	**9,036**	**0.3**	**211,191**	**7.4**
△ 130,449	**410,465**	**490,150**	**591,579**	**△ 79,685**	**△ 16.3**	**△ 101,429**	**△ 17.1**
△ 388,182	**－**	－	－	－	－	－	－
－	**606,065**	318,310	166,712	287,755	90.4	151,598	90.9
△ 518,631	**1,016,530**	**808,460**	**758,291**	**208,070**	**25.7**	**50,169**	**6.6**
270,495	**2,892,119**	2,953,550	2,894,937	△ 61,431	△ 2.1	58,613	2.0
677,414	**2,891,020**	2,844,800	2,677,476	46,220	1.6	167,324	6.2
1,627,835	**19,805,297**	19,907,389	19,486,801	△ 102,092	△ 0.5	420,588	2.2
166.17	**146.03**	148.36	148.56	△ 2.34	△ 1.6	△ 0.19	△ 0.1
416.14	**145.97**	142.90	137.40	3.07	2.1	5.50	4.0
△ 249.98	**0.06**	5.46	11.16	△ 5.41		△ 5.70	

3　※原価費用＝総費用 －（受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失） －長期前受金戻入

4　今治事業所の有収水量は、波方、大西及び越智諸島事業所への分水分を含む。

別表４

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資産の部										
区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度増減			
							平成30年度		平成29年度	
科目	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率	金額	率
固定資産	**37,693,438**	**88.2**	**36,924,907**	**90.3**	**33,352,024**	**91.7**	**768,531**	**2.1**	**3,572,883**	**10.7**
有形固定資産	33,524,068	78.4	33,010,709	80.7	29,296,241	80.6	513,359	1.6	3,714,468	12.7
土地	1,740,292	4.1	1,734,779	4.2	1,693,210	4.7	5,513	0.3	41,569	2.5
建物	1,103,055	2.6	1,110,321	2.7	1,082,510	3.0	△ 7,265	△ 0.7	27,810	2.6
構築物	26,841,752	62.8	27,184,111	66.5	24,469,537	67.3	△ 342,359	△ 1.3	2,714,574	11.1
機械及び装置	1,886,542	4.4	1,910,305	4.7	1,896,606	5.2	△ 23,763	△ 1.2	13,699	0.7
車両運搬具	6,573	0.0	8,833	0.0	10,139	0.0	△ 2,260	△ 25.6	△ 1,306	△ 12.9
工具器具備品	38,705	0.1	25,893	0.1	29,122	0.1	12,812	49.5	△ 3,229	△ 11.1
建設仮勘定	1,907,150	4.5	1,036,468	2.5	115,118	0.3	870,682	84.0	921,350	800.4
無形固定資産	658,203	1.5	675,118	1.7	230,934	0.6	△ 16,915	△ 2.5	444,183	192.3
施設利用権	655,806	1.5	672,722	1.6	228,538	0.6	△ 16,915	△ 2.5	444,183	194.4
電話加入権	2,396	0.0	2,396	0.0	2,396	0.0	－	－	－	－
投資	3,511,167	8.2	3,239,080	7.9	3,824,848	10.5	272,087	8.4	△ 585,768	△ 15.3
基金	3,511,167	8.2	3,239,080	7.9	3,824,848	10.5	272,087	8.4	△ 585,768	△ 15.3
流動資産	**5,061,014**	**11.8**	**3,959,291**	**9.7**	**3,016,772**	**8.3**	**1,101,723**	**27.8**	**942,519**	**31.2**
現金・預金	4,077,736	9.5	3,313,888	8.1	2,459,918	6.8	763,848	23.0	853,971	34.7
未収金	443,879	1.0	539,307	1.3	478,106	1.3	△ 95,428	△ 17.7	61,201	12.8
貸倒引当金	△ 12,797	△ 0.0	△ 11,131	△ 0.0	△ 11,561	△ 0.0	△ 1,666	△ 15.0	429	3.7
貯蔵品	17,339	0.0	18,542	0.0	18,763	0.1	△ 1,204	△ 6.5	△ 221	△ 1.2
その他流動資産	534,858	1.3	98,685	0.2	71,546	0.2	436,173	442.0	27,139	37.9
合計	**42,754,452**	**100**	**40,884,198**	**100**	**36,368,796**	**100**	**1,870,254**	**4.6**	**4,515,402**	**12.4**

(単位　千円、%)

負債及び資本の部										
区分 / 科目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度増減			
							平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率	金額	率
固定負債	**8,379,784**	**19.6**	**8,067,846**	**19.7**	**6,440,845**	**17.7**	**311,939**	**3.9**	**1,627,001**	**25.3**
企業債	7,943,647	18.6	7,615,676	18.6	6,008,969	16.5	327,971	4.3	1,606,707	26.7
引当金	436,137	1.0	452,170	1.1	431,876	1.2	△ 16,033	△ 3.5	20,294	4.7
流動負債	**2,573,729**	**6.0**	**1,759,747**	**4.3**	**1,426,380**	**3.9**	**813,982**	**46.3**	**333,367**	**23.4**
企業債	702,229	1.6	742,277	1.8	527,258	1.4	△ 40,049	△ 5.4	215,020	40.8
未払金	1,126,390	2.6	715,308	1.7	628,059	1.7	411,083	57.5	87,249	13.9
引当金	44,534	0.1	32,324	0.1	25,627	0.1	12,210	37.8	6,697	26.1
退職給付引当金	18,271	0.0	7,639	0.0	1,295	0.0	10,632	139.2	6,344	489.9
賞与引当金	26,263	0.1	24,685	0.1	24,332	0.1	1,578	6.4	353	1.5
預り金	700,576	1.6	269,838	0.7	245,437	0.7	430,738	159.6	24,401	9.9
繰延収益	**4,004,270**	**9.4**	**3,976,576**	**9.7**	**2,384,577**	**6.6**	**27,694**	**0.7**	**1,592,000**	**66.8**
長期前受金	4,821,231	11.3	4,662,241	11.4	2,939,936	8.1	158,990	3.4	1,722,305	58.6
収益化累計額	△ 816,960	△ 1.9	△ 685,664	△ 1.7	△ 555,359	△ 1.5	△ 131,296	△ 19.1	△ 130,305	△ 23.5
負債計	**14,957,784**	**35.0**	**13,804,169**	**33.8**	**10,251,802**	**28.2**	**1,153,614**	**8.4**	**3,552,367**	**34.7**
資本金	**26,090,641**	**61.0**	**25,466,157**	**62.3**	**24,844,530**	**68.3**	**624,484**	**2.5**	**621,626**	**2.5**
自己資本金	26,090,641	61.0	25,466,157	62.3	24,844,530	68.3	624,484	2.5	621,626	2.5
剰余金	**1,706,027**	**4.0**	**1,613,872**	**3.9**	**1,272,464**	**3.5**	**92,155**	**5.7**	**341,409**	**26.8**
資本剰余金	199,347	0.5	199,347	0.5	181,376	0.5	－	－	17,971	9.9
国庫(県)補助金	32,551	0.1	32,551	0.1	14,580	0.0	－	－	17,971	123.3
他会計補助金	165,000	0.4	165,000	0.4	165,000	0.5	－	－	－	－
受贈財産評価額	796	0.0	796	0.0	796	0.0	－	－	－	－
寄附金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	－	－	－	－
利益剰余金	1,506,680	3.5	1,414,525	3.5	1,091,088	3.0	92,155	6.5	323,438	29.6
減債積立金	301,006	0.7	332,700	0.8	332,796	0.9	△ 31,693	△ 9.5	△ 97	△ 0.0
建設改良積立金	189,144	0.4	273,365	0.7	－	－	△ 84,222	△ 30.8	273,365	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,016,530	2.4	808,460	2.0	758,291	2.1	208,070	25.7	50,169	6.6
資本計	**27,796,668**	**65.0**	**27,080,029**	**66.2**	**26,116,994**	**71.8**	**716,639**	**2.6**	**963,035**	**3.7**
合計	**42,754,452**	**100**	**40,884,198**	**100**	**36,368,796**	**100**	**1,870,254**	**4.6**	**4,515,402**	**12.4**

別表５

経　営　分　析　表

区分 / 分析項目		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 類似都市平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	88.2	90.3	91.7	87.5
	固定負債構成比率	%	19.6	19.7	17.7	27.3
	自己資本構成比率	%	74.4	76.0	78.4	68.7
財務比率	固定比率	%	118.5	118.9	117.0	127.5
	固定資産対長期資本比率	%	93.8	94.4	95.4	91.2
	流動比率	%	196.6	225.0	211.5	307.8
	当座比率	%	175.2	218.3	205.2	293.5
	現金比率	%	158.4	188.3	172.5	263.7
	負債比率	%	34.4	31.6	27.6	45.7
回転率	固定資産回転率	回	0.08	0.09	0.09	0.11
	流動資産回転率	回	0.64	0.85	1.08	0.79
	自己資本回転率	回	0.09	0.10	0.10	0.14
	当年度減価償却率	%	4.08	3.99	4.06	4.10
収益率	総資本利益率	%	0.99	1.28	1.63	1.38
	純利益対総収益比率	%	11.7	13.7	17.1	12.2
	総収支比率	%	113.3	115.9	120.6	113.8
	経常収支比率	%	113.5	116.0	120.4	113.9
	営業収支比率	%	102.6	106.7	113.5	105.9
その他	利子負担率	%	1.62	1.80	2.27	1.90
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	63.7	60.6	48.8	72.5

(注)　1　算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。
　　2　回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第３位を四捨五入の上表示した。

算式		説明
固定資産 / 総資産	×100	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
固定負債 / 総資本	×100	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 総資本	×100	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	×100	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動資産 / 流動負債	×100	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
現金・預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債	×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
現金・預金 / 流動負債	×100	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
固定負債＋流動負債 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	×100	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
営業収益－受託工事収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）		固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産		流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
営業収益－受託工事収益 / 平均(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)		自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
当年度減価償却額 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額	×100	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
当年度経常利益 / 平均総資本	×100	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
当年度純利益 / 総収益	×100	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
総収益 / 総費用	×100	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用	×100	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用	×100	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 利息を伴う負債	×100	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入	×100	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が 100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

別表６

キャッシュ・フロー比較表

（単位　千円）

項　　目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当年度純利益	410,465	490,150	591,579
減価償却費	1,300,374	1,285,595	1,174,273
災害による損失	3,716	2,110	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,666	△ 429	219
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,401	26,638	△ 3,940
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,578	353	2,901
修繕引当金の増減額（△は減少）	－	－	△ 6,701
長期前受金戻入額	△ 134,817	△ 130,305	△ 82,953
受取利息及び受取配当金	△ 1,439	△ 4,389	△ 5,372
支払利息	140,207	150,098	148,202
固定資産除却損	15,457	16,105	12,813
固定資産売却損益（△は益）	－	－	△ 10
未収金の増減額（△は増加）	79,290	△ 51,245	△ 73,775
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 436,173	△ 27,139	△ 1,629
未払金の増減額（△は減少）	63,807	△ 27,983	32,273
預り金の増減額（△は減少）	430,738	24,401	4,871
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,204	221	809
小　　計	1,870,671	1,754,180	1,793,559
利息及び配当金の受取額	1,439	4,389	5,372
利息の支払額	△ 140,207	△ 150,098	△ 148,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	**1,731,903**	**1,608,471**	**1,650,729**
有形固定資産の取得による支出	△ 1,796,448	△ 2,268,289	△ 986,468
有形固定資産の売却による収入	－	－	12
国庫補助金等による収入	142,968	238,108	106,398
国庫（県）補助金による収入	106,823	181,513	73,390
工事負担金による収入	8,885	44,079	14,791
加入金による収入	27,260	27,350	22,880
特定収入に係る消費税分	－	△ 14,834	△ 4,663
補助金の返還	－	－	△ 2,424
基金の積立による支出	△ 277,495	△ 319,099	△ 451,521
基金の取崩による収入	5,408	904,867	5,092
未収金の増減額（△は増加）	16,138	△ 9,956	△ 30,064
未払金の増減額（△は減少）	347,276	115,232	252,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,562,152**	**△ 1,339,136**	**△ 1,106,748**
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,030,200	886,600	264,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 742,277	△ 700,620	△ 532,932
他会計からの出資による収入	306,174	398,655	265,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	**594,097**	**584,636**	**△ 2,724**
資金増加額（又は減少額）	**763,848**	**853,971**	**541,257**
資金期首残高	**3,313,888**	**2,459,918**	**1,918,661**
資金期末残高	**4,077,736**	**3,313,888**	**2,459,918**

今治市工業用水道事業

１　予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）

当年度における業務の予定量に対する実施量は次表のとおりである。

業務実施状況

区　　分	単位	予定量	実施量	執行率（%）
(1)給水事業箇所数	箇所	1	1	100
(2)一日契約水量	㎥/日	2,000	2,000	100
(3)総給水量	㎥	730,000	485,282	66.5
(4)主要な建設改良事業				
(ｱ) 遠方監視制御システム整備事業	式	1	1	100

区　　分	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度比率（%）
年間契約水量　(A)	㎥	730,000	730,000	100
配水量　(B)	㎥	485,282	508,955	95.3
給水量（有収水量）　(C)	㎥	485,282	508,955	95.3
給水率　(B/A)	%	66.5	69.7	
有収率　(C/B)	%	100	100	
一日配水能力	㎥/日	2,200	2,200	100
一日平均配水量	㎥/日	1,330	1,394	95.4

（２）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収支状況　　（単位　千円、%）

区分	予算額	決算額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税額	執行率	前年度決算額(平成29年度)	前々年度決算額(平成28年度)
営業収益	28,952	23,593	△ 5,359	1,748	81.5	24,343	24,107
営業外収益	14	16	2	－	115.5	14	22
工業用水道事業収益	**28,966**	**23,609**	**△ 5,357**	**1,748**	**81.5**	**24,357**	**24,129**
営業費用	27,766	20,402	7,364	1,140	73.5	20,853	15,991
営業外費用	700	610	90	－	87.1	543	577
予備費	500	－	500	－	－	－	－
工業用水道事業費用	**28,966**	**21,012**	**7,954**	**1,140**	**72.5**	**21,396**	**16,568**
収支差引額	**－**	**2,597**				**2,961**	**7,561**

収益的収入及び支出の予算額は、それぞれ2,896万6千円を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において535万7千円減収したものの、費用において795万4千円の不用額が生じたため、259万7千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、2,360万9千円で、その主なものは、給水収益（工業用水道料金）2,097万6千円である。

収益的支出の決算額は、2,101万2千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費1,415万6千円、減価償却費334万円、配水費173万4千円である。

また、節別では、歌仙ダム工事に係る工業用水道事業会計負担金380万円等の負担金734万円、有形固定資産減価償却費334万円、葉山浄水場汚泥搬出作業委託料214万2千円等の委託料276万2千円である。

費用における不用額は、予算に対し27.5%、795万4千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費623万6千円、配水費72万7千円である。

（３）資本的収入及び支出（予算第４条）

資 本 的 収 支 状 況　　（単位　千円、%）

区　　分		予算額	決算額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税額	執行率	前年度決算額(平成29年度)	前々年度決算額(平成28年度)
資本的収入		20,303	9,451	△ 10,852	285	46.5	86	1,848
資本的支出		35,131	11,680	23,451	865	33.2	173	3,696
収支差引額		△ 14,828	△ 2,229		調整[580]		△ 86	△ 1,848
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	12,840	1,649				80	1,711
	当年度分消費税資本的収支調整額	1,988	580				6	137
	計	14,828	2,229				86	1,848

資本的収入の決算額は 945 万 1 千円で、目別では企業債 560 万円、他会計負担金 385 万 1 千円である。予算額に対し 1,085 万 2 千円の減収となっているが、これは企業債 740 万円、他会計負担金 345 万 2 千円の減収によるものである。

資本的支出の決算額は 1,168 万円で、目別では原水及び浄水施設費 1,109 万円、営業設備費 59 万円である。また、節別では今治市遠方監視制御設備整備工事 727 万 8 千円等の施設工事費 1,109 万円、機械器具費 59 万円である。

なお、収支不足額 222 万 9 千円は、前表に示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

（４）債務負担行為（予算第５条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況　　（単位　千円）

事　　項	期　　間	限度額	債務負担行為額
遠方監視制御システム整備事業	平成 30 年度から 平成 33 年度（令和 3 年度）	29,112	29,112

（５）企業債（予算第６条）

企業債借入状況　（単位　千円）

起債の目的	限度額	借入額
遠方監視制御システム整備事業	13,000	5,600

起債限度額1,300万円に対し、560万円（銀行等）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は560万円（対前年度比 皆増）である。

企業債現在高表　（単位　千円、%）

区分	平成30年3月末日現在	当年度借入額	当年度償還額	平成31年3月末日現在	対前年度増減	
					金額	率
銀行等	－	5,600	－	5,600	5,600	皆増

（６）一時借入金（予算第７条）

予算に定める一時借入金限度額500万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

（７）予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第８条）

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

（８）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第９条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況　（単位　円、%）

区分	議決額	決算額	執行率	不用額
職員給与費	210,000	89,604	42.7	120,396

（９）損益勘定留保資金等の概況

（単位　千円）

区　　分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成31年3月末日現在
過年度分損益勘定留保資金	60,269		1,649	58,620
当年度分損益勘定留保資金		3,347	－	3,347
当年度分消費税資本的収支調整額		580	580	－
計	**60,269**	**3,927**	**2,229**	**61,967**

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 334 万 7 千円は、減価償却費 334 万円、固定資産除却費 7 千円である。

また、留保資金等の当年度使用額 222 万 9 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、留保資金の当年度末日の現在高は、6,196 万 7 千円で、これに利益積立金 341 万 7 千円、建設改良積立金 1,440 万円、当年度未処分利益剰余金 5,523 万 6 千円を加えた 1 億 3,502 万円から翌年度繰越事業費充当財源 876 万 1 千円を控除した 1 億 2,625 万 9 千円が実質上補てん財源として使用できるものである。

２　損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）

当年度の経営成績についてみると、総収益 2,186 万 1 千円（対前年度比 3.4%、77 万 6 千円減）に対し、総費用 1,984 万 4 千円（同 0.8%、16 万 1 千円増）で、差引 201 万 7 千円の純利益を生じている。

経営分析（収益率）においては、営業収支比率 113.4%（前年度 114.5%）、総収支比率 110.2%（同 115.0%、経常収支比率も同率）となっている。

（１）収益について

損 益 計 算 書　　（単位　千円、%）

収　益　の　部							
区分 / 科目	決算額			対前年度増減			
				平成 30 年度		平成 29 年度	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	金額	率	金額	率
営業収益	**21,845**	**22,540**	**22,321**	**△ 695**	**△ 3.1**	**218**	**1.0**
給水収益	19,422	19,422	19,422	－	－	－	－
その他営業収益	2,423	3,118	2,899	△ 695	△ 22.3	218	7.5
営業外収益	**16**	**98**	**267**	**△ 82**	**△ 83.5**	**△ 169**	**△ 63.3**
受取利息	16	14	22	2	15.3	△ 8	△ 36.6
雑収益	－	84	245	△ 84	△ 100	△ 161	△ 65.8
計	**21,861**	**22,637**	**22,588**	**△ 776**	**△ 3.4**	**49**	**0.2**

総収益の内訳は、営業収益 2,184 万 5 千円（対前年度比 3.1%、69 万 5 千円減）、営業外収益 1 万 6 千円（同 83.5%、8 万 2 千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 3.4%、77 万 6 千円減少しているが、これは主に、営業収益のその他営業収益である雑工水共同施設管理費負担金が 22.3%、69 万 5 千円減少したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益である工業用水道料金 1,942 万 2 千円で、総収益の 88.8%（前年度 85.8%）を占めている。

（２）費用について

損 益 計 算 書

費　用　の　部								
区分 / 科目	平成 30 年度				平成 29 年度		平成 28 年度	
	金　額（千円）	構成比（%）	対前年度増　減（千円）	対前年度増減率（%）	金　額（千円）	構成比（%）	金　額（千円）	構成比（%）
営　業　費　用	**19,263**	**97.1**	**△ 421**	**△ 2.1**	**19,683**	**100**	**15,164**	**100**
原水及び浄水費	13,169	66.4	△ 204	△ 1.5	13,373	67.9	9,619	63.4
配　水　費	1,606	8.1	△ 167	△ 9.4	1,773	9.0	1,199	7.9
総　係　費	1,140	5.7	△ 47	△ 4.0	1,187	6.0	1,138	7.5
減価償却費	3,340	16.8	△ 10	△ 0.3	3,349	17.0	3,169	20.9
資産減耗費	7	0.0	7	皆増	－	－	39	0.3
営業外費用	**582**	**2.9**	**582**	**皆増**	**－**	**－**	**－**	**－**
雑　支　出	582	2.9	582	皆増	－	－	－	－
計	**19,844**	**100**	**161**	**0.8**	**19,683**	**100**	**15,164**	**100**
当年度純利益	**2,017**		**△ 937**	**△ 31.7**	**2,954**		**7,425**	

総費用の内訳は、営業費用 1,926 万 3 千円（対前年度比 2.1%、42 万 1 千円減）、営業外費用 58 万 2 千円（同皆増）で、営業費用の主なものは、原水及び浄水費 1,316 万 9 千円（同 1.5%、20 万 4 千円減）、減価償却費 334 万円（同 0.3%、1 万円減）、配水費 160 万 6 千円（同 9.4%、16 万 7 千円減）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 5.2%、85 万 6 千円増加している。これは主に、修繕費が 51.3%、28 万 6 千円、材料費が 68.9%、17 万 7 千円減少したものの、その他の雑支出が 58 万 2 千円皆増し、負担金が 9.4%、55 万 4 千円、手数料が 42.9%、40 万 5 千円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区分		平成30年度				平成29年度			平成28年度		
		金額（千円）	構成比（%）	対前年度増減率（%）	1㎥当り給水原価（円/㎥）	金額（千円）	構成比（%）	1㎥当り給水原価（円/㎥）	金額（千円）	構成比（%）	1㎥当り給水原価（円/㎥）
人件費	**手当等**	**48**	**0.3**	**△11.7**	**0.07**	**54**	**0.3**	**0.07**	**－**	**－**	**－**
資本費	**減価償却費**	**3,340**	**19.2**	**△0.3**	**4.58**	**3,349**	**20.2**	**4.59**	**3,169**	**25.8**	**4.34**
その他	委託料	1,505	8.6	△8.9	2.06	1,652	10.0	2.26	1,503	12.3	2.06
	修繕費	272	1.6	△51.3	0.37	558	3.4	0.76	649	5.3	0.89
	動力費	1,537	8.8	△8.8	2.10	1,684	10.2	2.31	1,127	9.2	1.54
	材料費	80	0.5	△68.9	0.11	257	1.6	0.35	－	－	－
	負担金	6,482	37.2	9.4	8.88	5,928	35.8	8.12	2,557	20.8	3.50
	その他	4,158	23.9	34.9	5.70	3,083	18.6	4.22	3,258	26.6	4.46
	小計	**14,033**	**80.6**	**6.6**	**19.22**	**13,162**	**79.5**	**18.03**	**9,095**	**74.2**	**12.46**
計		**17,421**	**100**	**5.2**	**23.86**	**16,566**	**100**	**22.69**	**12,264**	**100**	**16.80**

（注）1　原価費用は雑工水共同施設管理費に係る一般会計負担分を控除して算出している。以下、同じ。
2　1㎥当り供給単価・給水原価は、年間契約水量730,000㎥で算出しており、有収水量により算出したものと異なる。以下、同じ。
3　負担金には人件費負担金が含まれている。

（３）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費の割合は3.7%（前年度4.1%）で0.5ポイント減少している。これは、職員手当等の減少によるものである。
なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表　（単位　千円、%）

区分／年度	職員給与費（A）	給水収益（B）	労働分配率（A/B）
平成30年度	712	19,422	3.7
平成29年度	803	19,422	4.1
平成28年度	695	19,422	3.6

（注）1　職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に総係費に係る人件費負担金を加えたものである。
2　労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（４）年間契約水量１㎥当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の１㎥当りの供給単価は、前年度と比較すると同額であるものの、給水原価が、1.17 円増加した結果、販売利益は 2.74 円となっている。

なお、１㎥当たりの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

１㎥当りの供給単価及び給水原価の状況　（単位　円/㎥）

区分＼年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算式
供給単価	26.61	26.61	26.61	給水収益 / 年間契約水量
給水原価	23.86	22.69	16.80	原価費用 / 年間契約水量
販売利益	2.74	3.91	9.81	供給単価－給水原価

１㎥当りの給水原価の推移　（単位　円/㎥、%）

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率
人件費	0.07	0.3	0.07	0.3	－	－
資本費	4.58	19.2	4.59	20.2	4.34	25.8
その他	19.22	80.6	18.03	79.5	12.46	74.2
計	**23.86**	**100**	**22.69**	**100**	**16.80**	**100**

１㎥当りの給水原価は、前年度と比較すると 5.2%、1.17 円増加している。これは主に、その他の雑支出等のその他が 6.6%、1.19 円増加したことによるものである。

（５）施設の利用状況について

施設の利用状況　（単位　%）

区分＼年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算式
施設利用率	60.5	63.4	49.1	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100

施設利用率は、前年度と比較すると 2.9 ポイント低下している。これは、一日平均配水量が 4.6%、64 ㎥減少したことによるものである。

３　貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸 借 対 照 表（資産の部）　　（単位　千円、％）

資産の部	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度増減			
							平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率	金額	率
固定資産	**58,193**	**28.9**	**54,291**	**28.0**	**57,561**	**30.9**	**3,902**	**7.2**	**△3,269**	**△5.7**
有形固定資産	58,193	28.9	54,291	28.0	57,561	30.9	3,902	7.2	△3,269	△5.7
土地	4,287	2.1	4,287	2.2	4,287	2.3	－	－	－	－
建物	1,618	0.8	1,690	0.9	1,761	0.9	△72	△4.2	△72	△4.1
構築物	37,087	18.4	39,687	20.4	42,301	22.7	△2,600	△6.6	△2,614	△6.2
機械及び装置	9,891	4.9	8,510	4.4	9,075	4.9	1,381	16.2	△565	△6.2
車両運搬具	51	0.0	51	0.0	51	0.0	－	－	－	－
工具器具備品	48	0.0	67	0.0	86	0.0	△19	△28.1	△19	△22.0
建設仮勘定	5,211	2.6	－	－	－	－	5,211	皆増	－	－
流動資産	**143,079**	**71.1**	**139,801**	**72.0**	**128,911**	**69.1**	**3,278**	**2.3**	**10,890**	**8.4**
現金・預金	134,830	67.0	134,566	69.3	122,150	65.5	264	0.2	12,416	10.2
未収金	8,249	4.1	5,235	2.7	6,761	3.6	3,014	57.6	△1,526	△22.6
合計	**201,272**	**100**	**194,092**	**100**	**186,471**	**100**	**7,180**	**3.7**	**7,621**	**4.1**

（１）資産の部

資産の総額は、2億127万2千円で、前年度と比較すると3.7％、718万円増加している。これは主に、建設仮勘定等の有形固定資産が7.2％、390万2千円、未収金が57.6％、301万4千円増加したことによるものである。

ア　固定資産

固定資産の総額は、5,819万3千円で、その内訳は、有形固定資産の土地428万7千円（固定資産に占める割合7.4％）、建物161万8千円（同2.8％）、構築物3,708万7千円（同63.7％）、機械及び装置989万1千円（同17.0％）、車両運搬具5万1千円（同0.1％）、工具器具備品4万8千円（同0.1％）、建設仮勘定521万1千円（同9.0％）である。

また、総額を前年度と比較すると7.2％、390万2千円増加している。これは構築物等の減価償却等により334万7千円減少したものの、建設仮勘定等が724万9千円増加したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産の総額は、1 億 4,307 万 9 千円で、前年度と比較すると 2.3%、327 万 8 千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は 1 億 3,483 万円で、前年度と比較すると 0.2%、26 万 4 千円増加している。その内訳は、普通預金 6,483 万円、定期預金 7,000 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は 824 万 9 千円で、前年度と比較すると、57.6%、301 万 4 千円増加している。その内訳は、営業未収金の 3 月分工業用水道料金 178 万 2 千円、雑工水共同施設管理費負担金 261 万 7 千円、その他未収金の雑工水共同施設管理費負担金 385 万 1 千円である。

貸 借 対 照 表（負債及び資本の部）　　（単位　千円、%）

負債及び資本の部	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		対 前 年 度 増 減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	平成 30 年度		平成 29 年度	
							金額	率	金額	率
固　定　負　債	**5,600**	**2.8**	**－**	**－**	**－**	**－**	**5,600**	**皆増**	**－**	**－**
企　業　債	5,600	2.8	－	－	－	－	5,600	皆増	－	－
流　動　負　債	**8,059**	**4.0**	**8,496**	**4.4**	**3,829**	**2.1**	**△437**	**△5.1**	**4,667**	**121.9**
未　払　金	8,059	4.0	8,496	4.4	3,829	2.1	△437	△5.1	4,667	121.9
負　債　計	**13,659**	**6.8**	**8,496**	**4.4**	**3,829**	**2.1**	**5,163**	**60.8**	**4,667**	**121.9**
資　本　金	**114,560**	**56.9**	**114,560**	**59.0**	**114,560**	**61.4**	**－**	**－**	**－**	**－**
自己資本金	114,560	56.9	114,560	59.0	114,560	61.4	－	－	－	－
剰　余　金	**73,053**	**36.3**	**71,036**	**36.6**	**68,082**	**36.5**	**2,017**	**2.8**	**2,954**	**4.3**
利益剰余金	73,053	36.3	71,036	36.6	68,082	36.5	2,017	2.8	2,954	4.3
利益積立金	3,417	1.7	3,417	1.8	3,417	1.8	－	－	－	－
建設改良積立金	14,400	7.2	13,000	6.7	9,300	5.0	1,400	10.8	3,700	39.8
当年度未処分利益剰余金	55,236	27.4	54,619	28.1	55,365	29.7	617	1.1	△746	△1.3
資　本　計	**187,613**	**93.2**	**185,596**	**95.6**	**182,642**	**97.9**	**2,017**	**1.1**	**2,954**	**1.6**
合　　計	**201,272**	**100**	**194,092**	**100**	**186,471**	**100**	**7,180**	**3.7**	**7,621**	**4.1**

（２）負債の部

負債の総額は、1,365 万 9 千円で、前年度と比較すると 60.8%、516 万 3 千円増加している。

ア　固定負債

固定負債は、企業債 560 万円で、前年度と比較すると皆増である。

イ　流動負債

流動負債は未払金 805 万 9 千円で、歌仙ダム工事に係る負担金 380 万円、浄水場等運転管理業務に係る負担金 172 万 9 千円等の営業未払金 744 万 9 千円、当年度確定消費税納税額の営業外未払金 61 万円である。

（３）資本の部

資本の総額は、1 億 8,761 万 3 千円で、前年度と比較すると 1.1%、201 万 7 千円増加している。

ア　資本金

資本金は 1 億 1,456 万円で、前年度と比較すると増減はない。

イ　剰余金

剰余金は 7,305 万 3 千円で、前年度と比較すると 2.8%、201 万 7 千円増加している。

利益積立金は 341 万 7 千円で、前年度と比較すると増減はない。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 140 万円が積立てられ、年度末残高は 1,440 万円である。

また、前年度の未処分利益剰余金 5,461 万 9 千円のうち 140 万円を建設改良積立金へ処分し、残額 5,321 万 9 千円に当年度純利益 201 万 7 千円を加えた 5,523 万 6 千円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

４　経営分析について

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 28.9%（対前年度比 0.9 ポイント上昇）、自己資本構成比率 93.2%（同 2.4 ポイント低下）で、固定資産構成比率、自己資本構成比率ともに前年度より劣っている。他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 2.8%である。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 31.0%（対前年度比 1.8 ポイント上昇）、固定資産対長期資本比率 30.1%（同 0.9 ポイント上昇）、流動比率、当座比率ともに 1,775.4%（同 129.8 ポイント上昇）、現金比率 1,673.1%（同 89.1 ポイント上昇）、負債比率 7.3%（同 2.7 ポイント上昇）で、固定比率、固定資産対長期資本比率及び負債比率は前年度より劣っているが、いずれの比率も指標によれば良好である。

（３）回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.41 回（対前年度比 0.00 回上昇）、流動資産回転率 0.15 回（同 0.01 回低下）、自己資本回転率 0.12 回（同 0.01 回低下）、当年度減価償却率 6.42%（同 0.14 ポイント上昇）である。

（４）収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 1.02%（対前年度比 0.53 ポイント低下）、純利益対総収益比率 9.2%（同 3.8 ポイント低下）で、前年度より劣っている。

総収支比率、経常収支比率はともに 110.2%（同 4.8 ポイント低下）、営業収支比率は 113.4%（同 1.1 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より劣っているが、望ましいとされている水準は超えている。

経 営 分 析 表

区分 / 分析項目		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	%	28.9	28.0	30.9	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	2.8	―	―	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	93.2	95.6	97.9	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
財務比率	固定比率	%	31.0	29.3	31.5	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固定資産対長期資本比率	%	30.1	29.3	31.5	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流動比率	%	1,775.4	1,645.6	3,366.7	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当座比率	%	1,775.4	1,645.6	3,366.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現金比率	%	1,673.1	1,584.0	3,190.1	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負債比率	%	7.3	4.6	2.1	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は100%以下が健全だとされている。
回転率	固定資産回転率	回	0.41	0.40	0.38	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.15	0.17	0.18	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.12	0.12	0.12	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	6.42	6.28	5.62	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	総資本利益率	%	1.02	1.55	4.09	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	9.2	13.0	32.9	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総収支比率	%	110.2	115.0	149.0	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	110.2	115.0	149.0	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	113.4	114.5	147.2	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。

（注）1　算式については水道事業別表5を参照

2　回転率、総資本利益率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5　キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、間接法を用いており、567 万 7 千円の資金増加であり、減価償却費及び当年度純利益が生じたことなどによるものである。前年度との比較では、505 万 7 千円減少しており、未払金の増減額の減少などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,101 万 3 千円の資金減少であり、有形固定資産の取得による支出などによるものである。前年度との比較では、1,269 万 5 千円減少しており、有形固定資産の取得による支出の増加などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、560 万円の資金増加であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入によるものである。前年度との比較では、皆増である。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 26 万 4 千円増加し、1 億 3,483 万円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

（単位　千円）

項　　目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
当年度純利益	2,017	2,954	7,425
減価償却費	3,340	3,349	3,169
受取利息及び受取配当金	△ 16	△ 14	△ 22
固定資産除却損	7	－	39
未収金の増減額（△は増加）	750	△ 236	186
未払金の増減額（△は減少）	△ 437	4,667	2,811
小　　計	**5,661**	**10,720**	**13,607**
利息及び配当金の受取額	16	14	22
業務活動によるキャッシュ・フロー	**5,677**	**10,734**	**13,630**
有形固定資産の取得による支出	△ 10,814	△ 160	△ 3,423
他会計負担金による収入	3,566	80	1,711
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,764	1,762	△ 1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 11,013**	**1,682**	**△ 3,462**
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,600	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	**5,600**	**－**	**－**
資金増加額（又は減少額）	**264**	**12,416**	**10,167**
資金期首残高	**134,566**	**122,150**	**111,982**
資金期末残高	**134,830**	**134,566**	**122,150**

６　む　す　び

工業用水道事業（以下「本事業」という。）は、菊間の臨海地区の企業に対し工業用水を供給するための事業で、昭和 41 年に給水が開始された。

当年度の業務実績については、１企業に１日当り２千㎥（年間 73 万㎥）の給水を行う契約に対し、当年度の給水量（有収水量）は 48 万５千㎥（対前年度比 4.7％、２万４千㎥減）である。

経営状況については、給水収益等の総収益は 2,186 万１千円（消費税抜き。以下同じ。対前年度比 3.4％、77 万６千円減）である。一方、原水及び浄水費等の総費用は 1,984 万４千円（同 0.8％、16 万１千円増）となっている。その結果、当年度純利益は 201 万７千円（同 31.7％、93 万７千円減）となっている。

財務状況については、単年度収支の黒字を確保するなど、健全な運営がされている。

今後、水源となる歌仙ダムの改修工事の進捗に伴い、本事業の負担も見込まれる中、今後とも安定的な経営を維持し、企業にとって欠くことのできない工業用水の安定供給に努められたい。

今治市公共下水道事業

1　予算の執行状況について（消費税込み）

当年度から漁業集落排水施設大浜処理区、コミュニティ・プラント唐子台処理区及び都市下水路の桜井地区に地方公営企業法の財務規定を適用し、今治市公共下水道事業に統合（以下、「処理区の統合」という。）したため、これら処理区等の資産、負債等のすべてを当事業に引継いでいる。

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表１参照）

当年度末における処理区域内人口は、99,577 人（対前年度比 3.7%、3,526 人増）、普及率は、62.5%（同 2.9 ポイント増）である。

水洗便所設置済人口は、92,617 人（同 3.9%、3,489 人増）、水洗化率は、93.0%（同 0.2 ポイント増）である。

また、下水管布設延長は、833.5km（同 2.1%、17.5km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区　　分	単 位	予　定　量	実　施　量	執行率(%)
(1)本年度整備面積	ha	17.4	10.1	58.0
(2)年間総処理水量	㎥	18,615,000	18,206,643	97.8
(3)一日平均処理水量	㎥/日	51,000	49,881	97.8
(4)主要な建設改良事業				
(ｱ)天保山第１ポンプ場更新事業	式	1	1	100
(ｲ)近見ポンプ場耐震化事業	式	1	1	100
(ｳ)今治浄化センター消化ガス発電設備整備事業	式	1	1	100
(ｴ)北部終末処理場更新事業	式	1	1	100
(ｵ)脇第２雨水ポンプ場整備事業	式	1	1	100
(ｶ)今治処理区(合流地区)老朽管対策事業	式	1	1	100
(ｷ)管渠整備事業	m	3,700	6,476	175.0

(注)1　寄附及び開発受入分（L=1,057.75m）については、実施量に含めていない。
　　2　本年度整備面積は、翌年度５月に新たに供用開始の告示をした面積としている。

（２）収益的収入及び支出（予算第３条）（別表 2-1 参照）

収 益 的 収 支 状 況　　（単位　千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税額	執行率	前年度決算額(平成29年度)	前々年度決算額(平成28年度)
公共下水道事業収益	5,083,583	4,873,841	△ 209,742	130,472	95.9	5,262,722	5,466,925
公共下水道事業費用	5,146,790	4,777,147	369,643	83,475	92.8	5,155,279	5,310,812
収支差引額	△ 63,207	96,694				107,443	156,113

収益的収入及び支出の予算額は、6,320 万 7 千円の収支不足となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において 2 億 974 万 2 千円減収したものの、費用において不用額 3 億 6,964 万 3 千円が生じたため、9,669 万 4 千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、48 億 7,384 万 1 千円で、その主なものは、目別では下水道使用料 17 億 3,490 万 6 千円、長期前受金戻入 15 億 4,048 万 5 千円、他会計負担金 14 億 6,066 万 6 千円である。予算額に対し 2 億 974 万 2 千円の減収となっているが、これは主に他会計負担金の減収によるものである。

収益的支出の決算額は、47 億 7,714 万 7 千円で、その主なものは、目別では減価償却費 28 億 9,513 万 9 千円、処理場費 7 億 7,544 万 2 千円、支払利息 5 億 2,391 万 3 千円、ポンプ場費 2 億 1,724 万 4 千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費 28 億 9,513 万 9 千円、委託料 5 億 4,735 万 3 千円、企業債利息 5 億 2,387 万 1 千円、動力費 2 億 18 万 7 千円、人件費（給料、手当等、法定福利費等）1 億 7,027 万 6 千円である。

費用における不用額は、予算額に対し 7.2％、3 億 6,964 万 3 千円で、その主なものは、目別では、管渠費 1 億 4,631 万 8 千円、減価償却費 5,674 万 6 千円である。

（３）資本的収入及び支出（予算第４条）（別表 2-2 参照）

資 本 的 収 支 状 況　　（単位　千円、％）

区　　分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税額	執行率	前年度決算額（平成29年度）	前々年度決算額（平成28年度）
資本的収入		(425,486) 3,250,486	(412,186) 2,318,031	570,486	(△ 13,300) △ 932,455	(－) －	(96.9) 71.3	(376,826) 2,036,604	(352,736) 2,663,457
資本的支出		(448,000) 4,708,000	(434,050) 3,719,784	602,000	(13,950) 386,216	(32,070) 108,016	(96.9) 79.0	(402,539) 3,542,870	(367,926) 4,118,879
収支差引額		(△ 22,514) △ 1,457,514	(△ 21,864) △ 1,401,753	△ 31,514		調整［54,857］		(△ 25,713) △ 1,506,267	(△ 15,190) △ 1,455,422
補てん財源	引継現金	－	－	－				－	(15,190) 82,807
	引継未収金	－	634	－				－	180,686
	過年度分損益勘定留保資金	(22,514) 517,633	(21,864) 478,644	－				(25,713) 429,462	－
	当年度分損益勘定留保資金	860,325	867,618	31,514				1,034,254	1,132,376
	当年度分消費税資本的収支調整額	79,556	54,857	－				42,551	59,553
計		(22,514) 1,457,514	(21,864) 1,401,753	31,514				(25,713) 1,506,267	(15,190) 1,455,422

（注）1（　）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。
　　2　地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額は、下水道建設事業（公共下水道）外 3 件にかかる経費であり、この財源は、企業債、国庫補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、23 億 1,803 万 1 千円（繰越事業充当財源 4 億 1,218 万 6 千円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設改良債 13 億 9,100 万円（同 2 億 1,560 万円を含む。）、国庫補助金 5 億 8,785 万円（同 1 億 9,658 万 6 千円を含む。）、他会計出資金 2 億円である。予算額に対し 9 億 3,245 万 5 千円の減収となっているが、これは主に、建設改良債、国庫補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、37 億 1,978 万 4 千円（繰越事業費 4 億 3,405 万円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設企業債元金償還金 21 億 9,133 万 7 千円、下水道建設費 11 億 9,287 万 3 千円（同 3 億 9,187 万 3 千円を含む。）、単独下水道建設費 3 億 3,480 万 1 千円（同 4,217 万 7 千円を含む。）である。

また、節別では建設企業債元金償還金 21 億 9,133 万 7 千円、委託料 7 億 7,019 万 6 千円（同 2 億 6,948 万円を含む。）、施設工事費 6 億 7,156 万 9 千円（同 1 億 6,305 万円を含む。）である。

施設工事費の目別内訳は、下水道建設費 5 億 679 万 8 千円（同 1 億 2,199 万 2 千円を含む。）、単独下水道建設費 1 億 6,477 万 1 千円（同 4,105 万 8 千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し 8.2%、3 億 8,621 万 6 千円であり、その主なものは、目別では単独下水道建設費 1 億 9,199 万 9 千円、下水道建設費 1 億 8,512 万 7 千円である。

なお、収支不足額 14 億 175 万 3 千円は、前表の示すとおり引継未収金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

（４）債務負担行為（予算第５条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況　（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　度　額	債務負担行為額
北部終末処理場改築事業（その２）	平成 30 年度から 平成 31 年度（令和元年度）	100,000	67,160
天保山第１ポンプ場改築事業（その２）	平成 30 年度から 平成 31 年度（令和元年度）	80,000	66,080

（５）企業債（予算第６条）

企業債借入状況　（単位　千円）

起債の目的	限　度　額	借　入　額
下水道事業	(228,900) 1,354,300	(215,600) 791,000
資本費平準化債	600,000	600,000
合　　計	**(228,900)** **1,954,300**	**(215,600)** **1,391,000**

（注）限度額及び借入額欄の（　）は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 19 億 5,430 万円に対し、13 億 9,100 万円（機構資金 7 億 9,100 万円、銀行等 6 億円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、旧漁業集落排水施設大浜処理区統合に伴い 7,360 万円増加し、当年度末日における未償還元金は 266 億 8,022 万 5 千円（対前年度比 2.7%、7 億 2,673 万 7 千円減）である。

企業債現在高表　（単位　千円、%）

区分	前年度末現在	処理区統合に伴う増加	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在	対前年度増減	
						金額	率
政府資金	10,347,268	18,400	－	933,617	9,432,051	△ 915,217	△ 8.8
機構資金	13,120,521	50,400	791,000	754,315	13,207,606	87,085	0.7
銀行等	3,939,173	4,800	600,000	503,405	4,040,568	101,395	2.6
計	**27,406,962**	**73,600**	**1,391,000**	**2,191,337**	**26,680,225**	**△ 726,737**	**△ 2.7**

（６）一時借入金（予算第７条）

予算に定める一時借入金限度額25億円に対し、平成31年2月、3月の公共下水道事業における支払資金に充当するため、財政調整基金から19億円の繰替運用をおこない、当年度末に繰戻しを行った。

（７）予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第８条）

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

（８）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第９条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況　（単位　円、%）

区分	議決額	決算額	執行率	不用額
職員給与費	214,257,000	206,613,982	96.4	7,643,018
交際費	50,000	－	－	50,000

（９）他会計からの補助金（予算第 10 条）

公共下水道事業に助成するための一般会計からの補助金等は、次表のとおりである。

（単位　千円、%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
他会計負担金 （雨水に要する経費）	844,767	715,576	△ 129,191	84.7
他会計負担金 （分流式下水道等に要する経費）	759,548	745,090	△ 14,458	98.1
他会計補助金 （汚水処理に要する経費）	100,000	89,334	△ 10,666	89.3
合　　計	1,704,315	1,550,000	△ 154,315	90.9

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第 11 条）

購入限度額 859 万円に対し、執行額 590 万 8 千円、執行率 68.8%である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

（単位　千円）

区　　分	前年度より繰越額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	平成 31 年 3 月末日現在
引 継 未 収 金		634	634	－
過年度分損益勘定留保資金	478,644		478,644	－
当年度分損益勘定留保資金		1,369,375	867,618	501,757
当年度分消費税資本的収支調整額		54,857	54,857	－
計	**478,644**	**1,424,865**	**1,401,753**	**501,757**

（注）1　損益勘定留保資金とは、減価償却等の現金支出を伴わない内部留保資金である。
　　2　消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 13 億 6,937 万 5 千円は、減価償却費 28 億 9,513 万 9 千円、固定資産除却費 1,463 万 5 千円、雑支出 8 万 7 千円の合計から長期前受金戻入 15 億 4,048 万 5 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 14 億 175 万 3 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 5 億 175 万 7 千円のうち 3,151 万 4 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、4 億 7,024 万 3 千円である。

２　損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表３参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 47 億 4,107 万 4 千円（対前年度比 7.5%、3 億 8,623 万 3 千円減）に対し、総費用 46 億 9,967 万 4 千円（同 7.2%、3 億 6,292 万 6 千円減）で、差引 4,140 万円の純利益を計上している。

純利益について、前年度と比較すると 36.0%、2,330 万 7 千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 56.4%（前年度 54.0%）で、17 億 9,970 万 2 千円の営業損失が生じているが、経常収支比率は 100.9%（同 101.3%）、総収支比率は 100.9%（同 101.3%）で、ともに 100%を上回っており、利益を生じている。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況　（単位　千円、%）

区分＼年度		決算額			対前年度増減			
		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 30 年度		平成 29 年度	
					金額	率	金額	率
総収益	営業収益	2,343,900	2,411,882	2,674,844	△ 67,982	△ 2.8	△ 262,963	△ 9.8
	営業外収益	2,396,596	2,715,197	2,633,525	△ 318,601	△ 11.7	81,672	3.1
	特別利益	578	229	25,780	350	153.1	△ 25,552	△ 99.1
	計	**4,741,074**	**5,127,307**	**5,334,149**	**△ 386,233**	**△ 7.5**	**△ 206,842**	**△ 3.9**
総費用	営業費用	4,143,601	4,458,499	4,564,993	△ 314,898	△ 7.1	△ 106,493	△ 2.3
	営業外費用	553,891	601,621	661,206	△ 47,731	△ 7.9	△ 59,585	△ 9.0
	特別損失	2,182	2,480	11,391	△ 298	△ 12.0	△ 8,911	△ 78.2
	計	**4,699,674**	**5,062,600**	**5,237,590**	**△ 362,926**	**△ 7.2**	**△ 174,990**	**△ 3.3**
純利益		**41,400**	**64,707**	**96,560**	**△ 23,307**	**△ 36.0**	**△ 31,853**	**△ 33.0**

（１）収益について

総収益の内訳は、営業収益 23 億 4,390 万円（対前年度比 2.8%、6,798 万 2 千円減）、営業外収益 23 億 9,659 万 6 千円（同 11.7%、3 億 1,860 万 1 千円減）、特別利益 57 万 8 千円（同 153.1%、35 万円増）である。

総収益は前年度と比較すると 7.5%、3 億 8,623 万 3 千円減少しているが、これは主に、営業収益の下水道使用料が 2.3%、3,607 万円増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入が 10.0%、1 億 7,154 万円、同収益の他会計負担金が 15.3%、1 億 3,471 万 6 千円、営業収益の他会計負担金が 12.1%、9,839 万 6 千円減少したことによるものである。

下水道使用料は、16億639万5千円で、総収益の33.9%（前年度30.6%）を占めている。また、営業収益の他会計負担金は7億1,557万6千円で、総収益の15.1%を占めており、前年度と比較すると12.1%、9,839万6千円減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が15億4,048万5千円で総収益の32.5%を占めており、前年度と比較すると10.0%、1億7,154万円減少、他会計負担金が7億4,509万円で総収益の15.7%を占めており、前年度と比較すると15.3%、1億3,471万6千円減少している。

（２）費用について

総費用の内訳は、営業費用41億4,360万1千円（対前年比7.1%、3億1,489万8千円減）、営業外費用5億5,389万1千円（同7.9%、4,773万1千円減）、特別損失218万2千円（同12.0%、29万8千円減）であり、前年度と比較すると7.2%、3億6,292万6千円減少している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費28億9,513万9千円（同9.9%、3億1,718万4千円減）、処理場費7億2,289万1千円（同1.1%、792万2千円増）、ポンプ場費2億120万3千円（同23.9%、3,874万7千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息5億2,391万3千円（同8.3%、4,738万7千円減）である。

また、総費用を節別に区分し、前年度と比較すると7.2%、3億6,292万6千円減少している。これは主に、修繕費が28.2%、3,240万3千円、材料費が117.6%、2,216万1千円増加したものの、減価償却費が9.9%、3億1,718万4千円、委託料が9.4%、5,286万9千円、企業債利息が8.3%、4,737万7千円減少したことによるものである。

なお、総費用の内訳は次表のとおりである。

総 費 用 内 訳 表　　（単位　千円、%）

区分		平成30年度			平成29年度		平成28年度	
		金　額	構成比	対前年度増減率	金　額	構成比	金　額	構成比
人件費	給料	87,395	1.9	△ 4.9	91,881	1.8	97,024	1.9
	手当等	36,726	0.8	△ 14.3	42,866	0.8	43,705	0.8
	賞与引当金繰入額	14,913	0.3	11.6	13,364	0.3	12,827	0.2
	法定福利費	28,255	0.6	△ 6.3	30,142	0.6	29,443	0.6
	法定福利費引当金繰入額	2,897	0.1	11.4	2,601	0.1	2,429	0.0
	小計	**170,186**	**3.6**	**△ 5.9**	**180,855**	**3.6**	**185,427**	**3.5**
資本費その他	減価償却費	2,895,139	61.6	△ 9.9	3,212,323	63.5	3,101,958	59.2
	企業債利息	523,871	11.1	△ 8.3	571,248	11.3	623,942	11.9
	委託料	506,809	10.8	△ 9.4	559,678	11.1	479,076	9.1
	修繕費	147,118	3.1	28.2	114,714	2.3	147,424	2.8
	動力費	185,360	3.9	6.8	173,592	3.4	163,422	3.1
	材料費	41,006	0.9	117.6	18,845	0.4	15,555	0.3
	施設工事費	8,621	0.2	△ 60.7	21,933	0.4	27,241	0.5
	負担金	67,059	1.4	1.6	66,001	1.3	69,359	1.3
	その他	138,045	2.9	7.5	128,380	2.5	412,794	7.9
	小計	**4,513,028**	**96.0**	**△ 7.3**	**4,866,714**	**96.1**	**5,040,771**	**96.2**
受託工事費（目）		14,278	0.3	13.8	12,551	0.2	―	―
特別損失（項）		2,182	0.0	△ 12.0	2,480	0.0	11,391	0.2
合計		**4,699,674**	**100**	**△ 7.2**	**5,062,600**	**100**	**5,237,590**	**100**

（３）労働生産性について

職員 1 人当りの労働生産性は、水洗便所設置済人口 4,071 人（対前年度比 11.1%増)、有収水量 45 万 949 ㎥（同 9.8%増)、営業収益 1 億 240 万 1 千円（同 3.8%増）である。

なお､労働生産性の状況は次表のとおりである。

労 働 生 産 性 の 状 況

区分＼年度		単位	平成30年度	平成29年度	平成 28 年度	平成 29 年度全国平均値
職員1人当り	水洗便所設置済人口	人	4,071	3,663	3,460	6,732
	有収水量	㎥	450,949	410,530	388,361	784,339
	営業収益	千円	102,401	98,616	103,980	139,187

（注）1　職員数は、平均損益勘定所属職員 22.75 名（平成 29 年度 24.33 名、平成 28 年度 25.67 名）である。営業収益は、受託工事収益を除く。

2　労働生産性は、数値が高いほど職員 1 人当りの生産性が高いことを示している。

3　全国平均は、平成 29 年度地方公営企業年鑑の法適用 825 事業所（流域下水道、農業集落排水施設等も含む。）の平均を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と使用料収入（労働分配率）について

使用料収入に対する職員給与費の割合は 10.4%（前年度 11.3%）で 0.9 ポイント低下している。これは職員給与費の減少と使用料収入の増加により、労働分配率が低下したものである。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対使用料収入比率表　　（単位　千円､%）

年度＼区分	職員給与費（A）	使用料収入（B）	労働分配率（A/B）
平成 30 年度	167,139	1,606,395	10.4
平成 29 年度	177,208	1,570,325	11.3
平成 28 年度	185,662	1,565,567	11.9

（注）1　職員給与費は､損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、児童手当、社会保険料、子ども･子育て拠出金を除き、平成 28 年度は人件費負担金を加えたものである。

2　労働分配率は、使用料収入が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（５）企業債償還額と使用料収入について

使用料収入に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、169.0%（前年度 179.7%）で 10.7 ポイント低下している。

なお、使用料収入に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対使用料収入比率表　（単位　千円、%）

区分 / 年度	企業債償還額				使用料収入		(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金(A)	利息(B)	計						
			金額(C)	対前年度増減率	金額(D)	対前年度増減率			
平成 30 年度	2,191,337	523,871	2,715,208	△ 3.8	1,606,395	2.3	136.4	32.6	169.0
平成 29 年度	2,250,440	571,248	2,821,688	△ 2.6	1,570,325	0.3	143.3	36.4	179.7
平成 28 年度	2,273,665	623,942	2,897,606	－	1,565,567	－	145.2	39.9	185.1
平成 29 年度全国平均値							115.8	25.6	141.4

（注）企業債償還額には、雨水処理等にかかるものを含む。

（６）有収水量１㎥当りの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について

当年度の有収水量は 1,025 万 9,099 ㎥（対前年度比 2.7%、27 万 895 ㎥増）、使用料収入は 16 億 639 万 5 千円（同 2.3%、3,607 万円増）、汚水処理費は 16 億 6,782 万 9 千円（同 2.7%、4,380 万 2 千円増）である。

有収水量 1 ㎥当りの使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、汚水処理原価が 0.02 円減少したものの、使用料単価が 0.64 円減少したため、処理収益は 0.61 円減少した。結果として 5.99 円の処理損失が生じている。

経費回収率は前年度より 0.4 ポイント低下して 96.3%となっており、汚水処理に係る経費が使用料収入では賄われていない。

なお、1 ㎥当りの使用料単価、汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

1㎥当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況　（単位　円/㎥、%）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度全国平均値	算式
使用料単価（A）	156.58	157.22	157.04	119.41	使用料収入／有収水量
汚水処理原価（B）	162.57	162.59	153.82	116.86	汚水処理費／有収水量
処理収益	△ 5.99	△ 5.38	3.22	2.55	A－B
経費回収率	96.3	96.7	102.1	102.2	A／B×100

（注）1　汚水処理費＝汚水に係る（維持管理費＋資本費）。公費負担分を除く。
2　経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上が必要とされている。

1㎥当りの汚水処理原価の推移　（単位　円/㎥、%）

区分＼年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度全国平均値	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
維持管理費	管渠費	9.30	5.7	7.99	4.9	8.33	5.4		
	ポンプ場費	7.28	4.5	5.65	3.5	6.63	4.3		
	処理場費	61.63	37.9	62.16	38.2	56.46	36.7		
	その他	14.75	9.1	16.82	10.3	14.65	9.5		
	小計	**92.95**	**57.2**	**92.62**	**57.0**	**86.07**	**56.0**	**60.46**	**51.7**
資本費	企業債等利息	18.38	11.3	18.65	11.5	18.76	12.2		
	減価償却費	51.06	31.4	51.12	31.4	44.06	28.6		
	資産減耗費	0.18	0.1	0.20	0.1	4.93	3.2		
	小計	**69.62**	**42.8**	**69.97**	**43.0**	**67.75**	**44.0**	**56.40**	**48.3**
計		**162.57**	**100**	**162.59**	**100**	**153.82**	**100**	**116.86**	**100**

（注）汚水に係る費用を計上し、減価償却費から長期前受金戻入を差引いている。

1㎥当りの汚水処理原価は、前年度と比較すると0.0%、0.02円減少している。これは主に、ポンプ場費が28.9%、1.63円、管渠費が16.3%、1.31円増加したものの、業務費等のその他が12.3%、2.07円、処理場費が0.9%、0.53円、企業債等利息が1.5%、0.28円減少したことによるものである。

（７）施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況は、施設利用率 64.0%（対前年度比 1.5 ポイント上昇）、負荷率 61.7%（同 4.5 ポイント上昇）、最大稼働率 103.8%（同 5.6 ポイント低下）である。

老朽化の状況は、管渠老朽化率 3.3%（同 0.1 ポイント増加）、管渠改善率 0.06%（同 0.01 ポイント低下）である。

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況　　（単位　%）

区　　分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 全国平均値	算　　式
施設利用率	64.0	62.6	63.8	73.7	晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 ×100
負荷率	61.7	57.2	70.5	69.4	晴天時一日平均処理水量 / 晴天時一日最大処理水量 ×100
最大稼働率	103.8	109.4	90.5	106.2	晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 ×100
管渠老朽化率	3.3	3.1	2.8	4.7	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 ×100
管渠改善率	0.06	0.06	0.08	0.27	改善(更新･改良･維持)管渠延長 / 下水道布設延長 ×100

（注）1　施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を、負荷率は、施設の利用効率を、最大稼働率は、施設の能力規模を判断する。なお処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。

2　管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

3　管渠改善率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

３　貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表４参照）

（１）資産の部

資産の総額は、742 億 3,619 万円で、前年度と比較すると 0.7%、4 億 8,678 万 8 千円減少している。これは主に、流動資産の未収金が 4.1%、1,350 万円増加したものの、構築物等の有形固定資産が 0.7%、4 億 9,220 万 6 千円減少したことによるものである。

ア　固定資産

固定資産の総額は、729 億 6,861 万 3 千円で、その主なものは有形固定資産の構築物 549 億 721 万 4 千円（固定資産に占める割合 75.2%）である。

また、総額を前年度と比較すると 0.7%、4 億 9,220 万 6 千円減少している。科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物は、前年度と比較すると 3.5%、1 億 4,602 万 7 千円減少している。これは、施設用建物が 7,056 万 2 千円（うち処理区の統合分 1,739 万 1 千円）増加したものの、減価償却によるものが 2 億 1,656 万 7 千円減少したことなどによるものである。

構築物は、前年度と比較すると 1.0%、5 億 4,461 万 4 千円減少している。これは主に、管渠施設が 10 億 2,837 万 9 千円（うち処理区の統合分 3 億 2,567 万 4 千円）、ポンプ場施設が 2 億 6,553 万 6 千円（うち処理区の統合分 2 億 6,444 万 6 千円）増加したものの、減価償却によるものが 18 億 4,000 万 9 千円減少したことなどによるものである。

機械及び装置は、前年度と比較すると 0.2%、1,467 万 9 千円増加している。これは、減価償却によるものが 8 億 2,033 万 8 千円、除却によるものが 1,461 万 3 千円減少したものの、電気設備が 5 億 2,207 万 3 千円（うち処理区の統合分 1 億 253 万 1 千円）、ポンプ設備が 1 億 8,853 万 1 千円（処理区の統合分）、処理場機械設備が 1 億 3,902 万 6 千円増加したことによるものである。

車両運搬具は、前年度と比較すると 21.1%、1,692 万 4 千円減少している。これは、軽四貨物自動車が 71 万 6 千円増加したものの、減価償却によるものが 1,764 万円減少したことによるものである。

建設仮勘定は、前年度と比較すると 38.6%、1 億 9,902 万 6 千円増加している。これは、構築物の管渠施設、機械及び装置の電気設備への振替分等が 2 億 9,394 万 5 千円減少したものの、4 億 9,297 万 1 千円増加したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産の総額は、12 億 6,757 万 7 千円で、前年度と比較すると 0.4%、541 万 8 千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は普通預金 9 億 2,589 万 1 千円で、前年度と比較すると 1.0%、927 万 6 千円減少している。その残高は、3 月分例月現金出納検査において、

適正に保管されていることを確認した。

未収金は3億4,570万6千円で、前年度と比較すると4.1%、1,350万円増加している。未収金の主なものは、未収下水道使用料3億1,734万7千円で、91.8%を占めており、未収金回転率は6.87回で、前年度と比較すると、0.45回低下している。

また、金銭債権に対する回収不能見込額として計上する貸倒引当金は、725万4千円で、前年度と比較すると21.1%、126万4千円増加している。

貯蔵品は323万4千円で、前年度と比較すると316.7%、245万8千円増加しており貯蔵品残高については、当年度末日現在の現物と帳簿数量を確認した。

なお、下水道使用料の収入状況及び未収金回転率については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況及び未収金回転率　　（単位 千円、%、回、ポイント）

区分＼年度		決算額			対前年度増減			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度		平成29年度	
					金額	率	金額	率
調定額	現年度分	1,734,906	1,695,951	1,690,812	38,955	2.3	5,138	0.3
	過年度分	312,390	311,091	308,932	1,300	0.4	2,159	0.7
	計 A	**2,047,296**	**2,007,041**	**1,999,744**	**40,255**	**2.0**	**7,297**	**0.4**
収入済額	現年度分	1,424,629	1,392,922	1,390,443	31,708	2.3	2,479	0.2
	過年度分	303,825	301,049	296,456	2,776	0.9	4,593	1.5
	計 B	**1,728,455**	**1,693,971**	**1,686,899**	**34,484**	**2.0**	**7,072**	**0.4**
不納欠損額 C		1,495	1,916	1,909	△ 421	△ 22.0	6	0.3
未収額 (A-B-C)		317,347	311,155	310,935	6,192	2.0	219	0.1
翌年5月末の未収額 D		14,556	35,809	37,244	△ 21,253	△ 59.4	△ 1,435	△ 3.9
徴収率 ((A-C-D)/A)		99.2	98.1	98.0	－	1.1	－	0.1
未収金回転率		6.87	7.32	8.34	－	△ 0.45	－	△ 1.02

（注）1　徴収率については、納期経過後の翌年5月末における収入済額から算出している。
2　未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。
3　未収金回転率 ＝（営業収益－受託工事収益）／（期首未収金＋期末未収金）/2

下水道使用料の収入状況は、調定額20億4,729万6千円（対前年度比2.0%、4,025万5千円増）に対し、収入済額17億2,845万5千円（同2.0%、3,448万4千円増）で、徴収率は99.2%（同1.1ポイント増）、翌年度5月末における未収額は1,455万6千円（同59.4%、2,125万3千円減）である。

不納欠損処分を行ったものは、439件、149万5千円（前年度449件、191万6千円）で、主に債務者の生活困窮によるものである。

（２）負債の部

負債の総額は、616 億 7,496 万 6 千円で、前年度と比較すると 1.2%、7 億 3,106 万 1 千円減少している。これは主に、固定負債の企業債が 2.2%、5 億 4,837 万 2 千円、流動負債の企業債が 8.2%、1 億 7,836 万 5 千円減少したことによるものである。

ア　固定負債

固定負債の総額は、246 億 7,268 万 7 千円で、前年度と比較すると 2.2%、5 億 4,837 万 2 千円減少している。これは、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 5 億 4,837 万 2 千円減少したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債の総額は、25 億 7,069 万 2 千円で、主に、企業債 20 億 753 万 8 千円（流動負債に占める割合 78.1%）、未払金 5 億 4,533 万 2 千円（同 21.2%）、引当金 1,781 万円（同 0.7%）である。

また、総額を前年度と比較すると 8.5%、2 億 3,745 万 9 千円減少している。これは主に、1 年以内に償還される企業債が 1 億 7,836 万 5 千円、未払金が 6,094 万 7 千円減少したことによるものである。

未払金 5 億 4,533 万 2 千円の内訳は、下水浄化センター等施設の運転管理業務委託等の委託料 9,791 万 6 千円等の営業未払金 2 億 671 万 8 千円（対前年度比 18.5%、4,685 万 8 千円減）、企業債利息の営業外未払金 3,767 万 1 千円（同 40.0%、2,509 万 9 千円減）、企業債元金償還 2 億 5,256 万 5 千円等のその他未払金 3 億 94 万 2 千円（同 3.8%、1,101 万円増）である。企業債の未払金は、当年度末償還日が金融機関等の休業日に当たり、翌年度償還したものである。

ウ　繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 344 億 3,158 万 8 千円で、前年度と比較すると 0.2%、5,477 万 1 千円増加している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらから減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 393 億 984 万 6 千円で、前年度と比較すると 4.2%、15 億 8,264 万 7 千円増加している。これは主に、処理区の統合等により受贈財産評価額が 9 億 2,129 万 8 千円、下水道建設費等の国（県）補助金が 5 億 3,308 万 2 千円増加したことによるものであり、資本的収支の消費税特定収入に係る控除できなかった仕入税額相当分を相殺している。

収益化累計額の総額は48億7,825万8千円で、前年度と比較すると45.6%、15億2,787万6千円増加している。これは主に、国(県)補助金が11億5,202万9千円、他会計補助金が2億324万9千円、受益者負担金及び分担金が1億1,283万円増加したことによるものである。

繰延収益である下水道受益者負担金及び分担金の収入状況については、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び分担金収入状況　　(単位 千円、%、ポイント)

区分＼年度		決算額			対前年度増減			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度		平成29年度	
					金額	率	金額	率
納期経過分	現年度分	68,968	51,511	99,194	17,457	33.9	△ 47,682	△ 48.1
	過年度分	417,179	413,691	411,296	3,488	0.8	2,395	0.6
	計 A	**486,147**	**465,202**	**510,490**	**20,945**	**4.5**	**△ 45,287**	**△ 8.9**
徴収猶予額	現年度分	7,908	10,799	12,763	△ 2,890	△ 26.8	△ 1,964	△ 15.4
	過年度分	396,267	395,967	388,958	300	0.1	7,009	1.8
	計 B	**404,175**	**406,765**	**401,720**	**△ 2,590**	**△ 0.6**	**5,045**	**1.3**
収入済額	現年度分	57,803	37,383	82,518	20,420	54.6	△ 45,135	△ 54.7
	過年度分	12,555	9,395	12,450	3,160	33.6	△ 3,055	△ 24.5
	計 C	**70,358**	**46,778**	**94,968**	**23,580**	**50.4**	**△ 48,190**	**△ 50.7**
不納欠損額 D		692	1,158	1,803	△ 466	△ 40.2	△ 645	△ 35.8
未収額 E (A-C-D)		415,098	417,267	413,719	△ 2,169	△ 0.5	3,548	0.9
猶予額を除く未収額 (E-B)		10,923	10,502	11,999	421	4.0	△ 1,497	△ 12.5
収納率 (C/A)		14.5	10.1	18.6	－	4.4	－	△ 8.5
徴収率 (C/(A-B))		85.8	80.0	87.3	－	5.8	－	△ 7.3

(注) 1　徴収猶予額とは、公簿及び現況が農地等であるなど基準により徴収を猶予した額である。
　　 2　この表において、徴収猶予額を含めたものを収納率、除いたものを徴収率と仮称する。

下水道事業受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の長期前受金であり、現金主義を採用しているため、収納時に調定を行っている。収入状況は、納期経過分4億8,614万7千円（対前年度比4.5%、2,094万5千円増）に対し、収入済額7,035万8千円（同50.4%、2,358万円増）で、収納率14.5%（同4.4ポイント増）と低率であるが、徴収猶予額4億417万5千円を除いた徴収率は、85.8%（同5.8ポイント増）であり、猶予額を除く未収額は、1,092万3千円（同4.0%、42万1千円増）である。

なお、不納欠損処分を行ったものは、58件、69万2千円（前年度77件、115万8千円）で、主に債務者の死亡によるものである。

（３）資本の部

資本の総額は、125 億 6,122 万 4 千円で、前年度と比較すると 2.0%、2 億 4,427 万 3 千円増加している。

ア　資本金

資本金の総額は、60 億 2,074 万 5 千円で、前年度と比較すると 3.4%、2 億 63 万 4 千円増加している。これは、一般会計からの出資金 2 億円を繰入れ、処理区の統合により 63 万 4 千円を引継いだことによるものである。

イ　剰余金

剰余金の総額は、65 億 4,047 万 9 千円で、前年度と比較すると 0.7%、4,363 万 9 千円増加している。

資本剰余金 63 億 3,781 万 3 千円の内訳は、国（県）補助金 27 億 4,618 万 6 千円（前年度と同額）、他会計補助金 35 億 9,162 万 7 千円（対前年度比 0.1%、223 万 9 千円増。増額は処理区の統合によるもの）である。

利益剰余金は、当年度純利益 4,140 万円を加えた当年度未処分利益剰余金 2 億 266 万 6 千円（対前年度比 25.7%増）で、翌年度へ繰越している。

4　報告セグメントについて（消費税抜き）

当年度の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の２つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用その他の財務情報を明らかにしている。

公共下水道事業では、経常収支比率 101.5％で、5,888 万 8 千円の利益が、特定環境保全公共下水道事業では、同 97.9％で、1,588 万 4 千円の損失が生じている。

報告セグメントごとの営業収益等　（単位　千円、％）

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減率	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減率
営業収益	2,187,754	2,252,955	△ 2.9	156,145	158,927	△ 1.8
営業費用	3,471,589	3,712,244	△ 6.5	672,012	746,255	△ 9.9
営業外収益	1,823,061	2,049,158	△ 11.0	573,534	666,039	△ 13.9
営業外費用	480,339	521,915	△ 8.0	73,551	79,707	△ 7.7
営業損益	△ 1,283,835	△ 1,459,289	12.0	△ 515,867	△ 587,328	12.2
経常損益	58,888	67,954	△ 13.3	△ 15,884	△ 996	△ 1,494.6
セグメント資産	62,241,102	62,313,121	△ 0.1	11,995,088	12,409,857	△ 3.3
セグメント負債	52,311,864	52,539,279	△ 0.4	9,363,102	9,866,748	△ 5.1
その他の項目						
他会計負担金	1,123,595	1,311,128	△ 14.3	337,071	382,650	△ 11.9
他会計補助金	70,000	70,474	△ 0.7	19,334	26,600	△ 27.3
減価償却費	2,402,443	2,643,083	△ 9.1	492,695	569,240	△ 13.4
支払利息	453,316	494,852	△ 8.4	70,598	76,449	△ 7.7
特別利益	528	121	335.5	50	107	△ 53.2
特別損失	1,793	2,130	△ 15.8	389	350	11.2
うち減損損失	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,336,782	937,339	42.6	83,648	268,091	△ 68.8

（注）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、受贈財産は含まれていない。

５　経営分析について（別表５参照）

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 98.3%（対前年度比 0.0 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 33.2%（同 0.5 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 63.3%（同 0.8 ポイント上昇）で、前年度より改善している。全国平均値との比較でも高くなっており、当市においては自己資本金の割合が高く、比較的自立性が高く安定した財政状態であるといえる。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 155.3%（対前年度比 2.0 ポイント低下）、固定資産対長期資本比率 101.8%（同 0.3 ポイント低下）で、いずれの比率も 100%を超えており、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。なお、全国平均値との比較では固定比率は低くなっているが、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す財務比率については、流動比率 49.3%（同 4.4 ポイント上昇）、当座比率 49.2%（同 4.3 ポイント上昇）、現金比率 36.0%（同 2.7 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より改善している。これは、流動負債が減少（同 8.5%、2 億 3,745 万 9 千円減）したことによるものであるが、全国平均値との比較では、いずれの比率も低くなっている。なお、現金比率は安全とされている水準を上回っているが、流動比率と当座比率は下回っているため、引き続き支払い能力を高めるための経営が望まれる。

負債比率は 58.0%（同 2.1 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

（３）回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.03 回（対前年度比 0.00 回低下）、流動資産回転率 1.84 回（同 0.52 回低下）、自己資本回転率 0.05 回（同 0.00 回低下）、当年度減価償却率 4.21％（同 0.39 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より劣っている。全国平均値との比較では、流動資産回転率、当年度減価償却率は上回っているが、固定資産回転率、自己資本回転率は下回っている。

（４）収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.06％（対前年度比 0.03 ポイント低下）、純利益対総収益比率 0.9％（同 0.4 ポイント低下）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でもいずれも低くなっている。

総収支比率は 100.9％（同 0.4 ポイント低下）、経常収支比率は 100.9％（同 0.4 ポイント低下）で、前年度より劣っているが、営業収支比率は 56.4％（同 2.4 ポイント上昇）で改善されている。しかし全国平均値との比較ではいずれも低くなっている。総収支比率、経常収支比率は 100％以上となっており、望ましい水準を超えているにもかかわらず、営業収支比率が 100％を大きく下回っているのは、減価償却費及び長期前受金戻入等の影響によるものである。

（５）その他

利子負担率は 1.96％（対前年度比 0.12 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 161.8％（同 11.8 ポイント上昇）で、前年度より劣っている。損益勘定留保資金の主な原資となる減価償却費から長期前受金戻入を除いた額の範囲外で再投資がなされており、投資の健全性が損なわれる可能性がある。また、全国平均値との比較でも高くなっている。

６　キャッシュ・フローの状況について（別表６参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、13 億 2,652 万 3 千円の資金増加であり、現金支出を伴わない長期前受金戻入額が 15 億 4,048 万 5 千円生じたものの、同じく現金支出を伴わない減価償却費が 28 億 9,513 万 9 千円生じたことなどによるものである。前年度との比較では、減価償却費及び未払金の増減額が減少したことなどにより 4 億 1,115 万 3 千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、7 億 3,546 万 2 千円の資金減少であり、国庫補助金による収入が 5 億 8,785 万円生じたものの、有形固定資産の取得による支出が 14 億 2,043 万円生じたことなどによるものである。前年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加、未払金の増減額が減少したことなどにより 3 億 8,088 万 2 千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、6 億 33 万 7 千円の資金減少であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 13 億 9,100 万円、他会計からの出資による収入が 2 億円生じたものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 21 億 9,133 万 7 千円生じたことによるものである。前年度との比較では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどにより 2 億 9,856 万 4 千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 927 万 6 千円減少し、9 億 2,589 万 1 千円となっている。

7　む　す　び

当年度の業務実績について、行政区域内人口 15 万 9,290 人（対前年度比 1.1%、1,804 人減）に対し、処理区域内人口 9 万 9,577 人（同 3.7%、3,526 人増）となり、普及率は 62.5%（同 2.9 ポイント増）である。また水洗便所設置済人口は 9 万 2,617 人（同 3.9%、3,489 人増）となり、水洗化率は 93.0%（同 0.2 ポイント増）である。

また年間処理水量 1,820 万 7 千㎥（同 0.0%、6 千㎥減）、汚水処理水量 1,660 万 1 千㎥（同 2.4%、38 万 5 千㎥増）に対し、有収水量 1,025 万 9 千㎥（同 2.7%、27 万 1 千㎥増）となり、有収率は 61.8%（同 0.2 ポイント増）である。

主な事業については、大西・伯方地区の管渠整備をはじめ、施設の長寿命化を推進する合流地区の老朽管の更生、小部処理区と北部処理区の接続工事に着手し、ストックマネジメント計画策定業務などを実施した。

経営状況については、下水道使用料等の総収益は 47 億 4,107 万 4 千円（消費税抜き。以下同じ。同 7.5%、3 億 8,623 万 3 千円減）である。一方、減価償却費等の総費用は 46 億 9,967 万 4 千円（同 7.2%、3 億 6,292 万 6 千円減）となっている。その結果、当年度純利益は、4,140 万円（同 36.0%、2,330 万 7 千円減）となっている。

財務状況については、企業の財政運営及び安定性を示す財務比率や、経営の安全性に対する指標となる構成比率は、何れも昨年度より良好な数値を示している。

しかしながら、節水機器の普及や人口減少社会を迎えたことにより下水道使用料の大幅な増収が期待できない中で、老朽化する施設の改築更新や地震などの災害に備えた施設の耐震化対策が求められている。また、未普及の桜井地区の管渠整備を今治処理区の区域拡大として重

点的に進める予定としており、さらに、近年全国各地で頻発している局地的集中豪雨に対する効果的な浸水対策を行うことも求められており、今後、これらの対策を行うには多額の費用を要するため、事業の優先度を十分に検討し､持続可能な事業経営を行うことが必要である。

このような状況の中、今治市下水道事業の経営基盤の強化を図るため、平成 29 年 3 月に策定された「今治市下水道事業経営戦略」に基づき、計画の検証や見直しを行いながら、市民生活の公衆衛生の確保と生活環境の改善、公共用水域の水質保全や浸水の防除といった下水道の役割を持続して果たすことができるよう、今後も引き続き事業の効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

別表１

業　務　実　績　表

項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比率(%)		平成29年度全国平均値
					平成30年度	平成29年度	
行政区域内人口(A)	人	159,290	161,094	162,835	98.9	98.9	200,039
処理区域内人口(B)	人	99,577	96,051	95,972	103.7	100.1	101,488
普及率(B/A)	%	62.5	59.6	58.9			50.7
水洗便所設置済人口(C)	人	92,617	89,128	88,829	103.9	100.3	97,717
水洗化率(C/B)	%	93.0	92.8	92.6			96.3
総処理水量	㎥	18,206,643	18,212,755	18,712,218	100.0	97.3	15,262,462
汚水処理水量(D)	㎥	16,601,454	16,216,485	16,563,142	102.4	97.9	13,843,673
雨水処理水量	㎥	1,605,189	1,996,270	2,149,076	80.4	92.9	1,418,789
有収水量(E)	㎥	10,259,099	9,988,204	9,969,227	102.7	100.2	11,384,804
有収率(E/D)	%	61.8	61.6	60.2			82.2
一日平均処理水量	㎥/日	49,881	49,898	51,266	100.0	97.3	41,815
一日平均有収水量	㎥/日	28,107	27,365	27,313	102.7	100.2	31,191
晴天時現在処理能力	㎥/日	70,776	70,776	70,776	100	100	46,764
晴天時一日最大処理水量	㎥/日	73,451	77,444	64,038	94.8	120.9	49,647
晴天時一日平均処理水量	㎥/日	45,324	44,281	45,158	102.4	98.1	34,445
行政区域面積	ha	41,914	41,914	41,914	100	100.0	36,557
処理区域面積	ha	2,746.8	2,736.7	2,642.1	100.4	103.6	1,858.1
下水管布設延長	km	833.5	816.0	808.8	102.1	100.9	394.1
職員数	人	26.75	26.75	27.75	100	96.4	21.31

(注)1　処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。
　　2　今治市の処理区域面積は、翌年度５月の新たな供用開始告示後の面積としている。

別表２－1

予 算 決 算 対 照 表

（1）収益的収入及び支出

区分 / 科目		予算額 (A)	決算額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	決算額のうち消費税額 (D)
収入	営業収益	2,604,503	2,474,086	50.8	－	130,187
	営業外収益	2,479,078	2,399,130	49.2	－	239
	特別利益	2	625	0.0	－	46
	計	**5,083,583**	**4,873,841**	**100**	**－**	**130,472**
支出	営業費用	4,537,917	4,227,021	88.5	－	83,420
	営業外費用	599,473	547,888	11.5	－	－
	特別損失	3,000	2,237	0.0	－	55
	予備費	6,400	－	－	－	－
	計	**5,146,790**	**4,777,147**	**100**	**－**	**83,475**
収支差引額		**△ 63,207**	**96,694**			

（単位　千円、%）

消費税額を除く決算額（B-D）	予算額に対する増減額又は不用額（収入 B-A）（支出 A-B-C）	執行率 (B/A)	平成29年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額（B-E）	率
2,343,900	△ 130,417	95.0	2,539,683	48.3	△ 65,597	△ 2.6
2,398,890	△ 79,948	96.8	2,722,795	51.7	△ 323,665	△ 11.9
578	623	31,234.1	244	0.0	380	155.8
4,743,368	**△ 209,742**	**95.9**	**5,262,722**	**100**	**△ 388,881**	**△ 7.4**
4,143,601	310,896	93.1	4,541,466	88.1	△ 314,444	△ 6.9
547,888	51,585	91.4	611,290	11.9	△ 63,402	△ 10.4
2,182	763	74.6	2,523	0.0	△ 286	△ 11.3
—	6,400	—	—	—	—	—
4,693,671	**369,643**	**92.8**	**5,155,279**	**100**	**△ 378,132**	**△ 7.3**
			107,443		**△ 10,749**	**△ 10.0**

別表2－2

予 算 決 算 対 照 表

（2）資本的収入及び支出

区分 / 科目		予算額 (A)	決算額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	決算額のうち消費税額 (D)
収入	企業債	(228,900) 1,954,300	(215,600) 1,391,000	60.0	308,400	(－) －
	他会計出資金	255,685	200,000	8.6	－	－
	他会計補助金	－	－	－	－	－
	国庫補助金	(196,586) 933,836	(196,586) 587,850	25.4	262,086	(－) －
	負担金等	38,047	70,358	3.0	－	－
	受益者負担金等	38,047	70,358	3.0	－	－
	寄附金	2	9,399	0.4	－	－
	その他資本的収入	68,616	59,424	2.6	－	－
	計	**(425,486) 3,250,486**	**(412,186) 2,318,031**	**100**	**570,486**	**(－) －**
支出	建設改良費	(448,000) 2,508,000	(434,050) 1,528,447	41.1	602,000	(32,070) 108,016
	下水道建設費	(392,000) 1,896,000	(391,873) 1,192,873	32.1	518,000	(29,028) 86,334
	単独下水道建設費	(56,000) 610,800	(42,177) 334,801	9.0	84,000	(3,042) 21,625
	営業設備費	1,200	773	0.0	－	57
	企業債償還金	2,192,000	2,191,337	58.9	－	－
	予備費	8,000	－	－	－	－
	計	**(448,000) 4,708,000**	**(434,050) 3,719,784**	**100**	**602,000**	**(32,070) 108,016**
収支差引額		**(△ 22,514) △ 1,457,514**	**(△ 21,864) △ 1,401,753**		**△ 31,514**	**調整[54,857]**
補てん財源	引継未収金	－	634	0.0	－	
	過年度分損益勘定留保資金	(22,514) 517,633	(21,864) 478,644	34.1	－	
	当年度分損益勘定留保資金	860,325	867,618	61.9	31,514	
	当年度分消費税資本的収支調整額	79,556	54,857	3.9	－	
	計	**(22,514) 1,457,514**	**(21,864) 1,401,753**	**100**	**31,514**	

(注)（　）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

（単位　千円、%）

消費税額を除く決算額（B－D）	予算額に対する増減額又は不用額（収入 B－A）（支出 A-B-C）	執行率 (B/A)	平成29年度 決算額 (E)	平成29年度 構成比率	対前年度増減 金額（B－E）	対前年度増減 率
(215,600) 1,391,000	(△ 13,300) △ 563,300	(94.2) 71.2	(200,100) 1,217,200	59.8	173,800	14.3
200,000	△ 55,685	78.2	134,339	6.6	65,661	48.9
－	－	－	124,419	6.1	△ 124,419	△ 100
(196,586) 587,850	(－) △ 345,986	(100) 63.0	(176,726) 493,604	24.2	94,246	19.1
70,358	32,311	184.9	46,778	2.3	23,580	50.4
70,358	32,311	184.9	46,778	2.3	23,580	50.4
9,399	9,397	469,950.5	18,788	0.9	△ 9,389	△ 50.0
59,424	△ 9,192	86.6	1,476	0.1	57,948	3,926.0
(412,186) 2,318,031	**(△ 13,300) △ 932,455**	**(96.9) 71.3**	**(376,826) 2,036,604**	**100**	**281,427**	**13.8**
(401,981) 1,420,430	(13,950) 377,553	(96.9) 60.9	(402,539) 1,292,431	36.5	236,016	18.3
(362,845) 1,106,539	(127) 185,127	(100.0) 62.9	(355,475) 998,475	28.2	194,398	19.5
(39,135) 313,175	(13,823) 191,999	(75.3) 54.8	(47,064) 291,029	8.2	43,772	15.0
716	427	64.4	2,927	0.1	△ 2,154	△ 73.6
2,191,337	663	100.0	2,250,440	63.5	△ 59,103	△ 2.6
－	8,000	－	－	－	－	－
(401,981) 3,611,768	**(13,950) 386,216**	**(96.9) 79.0**	**(402,539) 3,542,870**	**100**	**176,914**	**5.0**
			(△ 25,713) △ 1,506,267			
			－	－	634	皆増
			(25,713) 429,462	28.5	49,182	11.5
			1,034,254	68.7	△ 166,636	△ 16.1
			42,551	2.8	12,306	28.9
			(25,713) 1,506,267	**100**	**△ 104,514**	**△ 6.9**

別表３

損 益 計 算 書 比 較 表 （消費税抜き）

（単位　千円、％）

区分	科目＼年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増減 平成30年度 金額	平成30年度 率	平成29年度 金額	平成29年度 率
収益の部	**営業収益**	**2,343,900**	**2,411,882**	**2,674,844**	**△ 67,982**	**△ 2.8**	**△ 262,963**	**△ 9.8**
	下水道使用料	1,606,395	1,570,325	1,565,567	36,070	2.3	4,758	0.3
	他会計負担金	715,576	813,972	1,078,809	△ 98,396	△ 12.1	△ 264,837	△ 24.5
	国庫補助金	－	－	11,000	－	－	△ 11,000	△ 100
	受託工事収益	14,278	12,551	5,681	1,727	13.8	6,870	120.9
	その他営業収益	7,651	15,034	13,788	△ 7,383	△ 49.1	1,247	9.0
	営業外収益	**2,396,596**	**2,715,197**	**2,633,525**	**△ 318,601**	**△ 11.7**	**81,672**	**3.1**
	受取利息	6	6	8	△ 0	△ 7.5	△ 2	△ 22.2
	他会計負担金	745,090	879,806	811,813	△ 134,716	△ 15.3	67,993	8.4
	他会計補助金	89,334	97,075	10,000	△ 7,741	△ 8.0	87,075	870.7
	国庫補助金	11,750	22,536	－	△ 10,786	△ 47.9	22,536	皆増
	長期前受金戻入	1,540,485	1,712,026	1,810,853	△ 171,540	△ 10.0	△ 98,827	△ 5.5
	雑収益	9,930	3,747	851	6,183	165.0	2,897	340.5
	特別利益	**578**	**229**	**25,780**	**350**	**153.1**	**△ 25,552**	**△ 99.1**
	過年度損益修正益	578	229	25,780	350	153.1	△ 25,552	△ 99.1
	計	**4,741,074**	**5,127,307**	**5,334,149**	**△ 386,233**	**△ 7.5**	**△ 206,842**	**△ 3.9**
費用の部	**営業費用**	**4,143,601**	**4,458,499**	**4,564,993**	**△ 314,898**	**△ 7.1**	**△ 106,493**	**△ 2.3**
	管渠費	118,596	128,181	121,308	△ 9,586	△ 7.5	6,874	5.7
	ポンプ場費	201,203	162,457	209,149	38,747	23.9	△ 46,692	△ 22.3
	処理場費	722,891	714,969	666,779	7,922	1.1	48,190	7.2
	受託工事費	14,278	12,551	－	1,727	13.8	12,551	皆増
	業務費	100,808	97,580	101,791	3,228	3.3	△ 4,211	△ 4.1
	総係費	76,052	117,927	93,276	△ 41,875	△ 35.5	24,652	26.4
	減価償却費	2,895,139	3,212,323	3,101,958	△ 317,184	△ 9.9	110,365	3.6
	資産減耗費	14,635	12,511	270,733	2,124	17.0	△ 258,221	△ 95.4
	営業外費用	**553,891**	**601,621**	**661,206**	**△ 47,731**	**△ 7.9**	**△ 59,585**	**△ 9.0**
	支払利息	523,913	571,301	624,011	△ 47,387	△ 8.3	△ 52,711	△ 8.4
	雑支出	29,977	30,321	37,195	△ 344	△ 1.1	△ 6,874	△ 18.5
	特別損失	**2,182**	**2,480**	**11,391**	**△ 298**	**△ 12.0**	**△ 8,911**	**△ 78.2**
	過年度損益修正損	2,182	2,480	11,391	△ 298	△ 12.0	△ 8,911	△ 78.2
	計	**4,699,674**	**5,062,600**	**5,237,590**	**△ 362,926**	**△ 7.2**	**△ 174,990**	**△ 3.3**
当年度純利益		**41,400**	**64,707**	**96,560**	**△ 23,307**	**△ 36.0**	**△ 31,853**	**△ 33.0**
前年度繰越利益剰余金		161,266	96,560	－	64,707	67.0	96,560	皆増
当年度未処分利益剰余金		**202,666**	**161,266**	**96,560**	**41,400**	**25.7**	**64,707**	**67.0**
単価・原価の部	汚水処理原価費用※	1,667,829	1,624,027	1,533,457	43,802	2.7	90,570	5.9
	有収水量（㎥）	10,259,099	9,988,204	9,969,227	270,895	2.7	18,977	0.2
	使用料単価（円/㎥）	156.58	157.22	157.04	△ 0.64	△ 0.40	0.18	0.11
	汚水処理原価（円/㎥）	162.57	162.59	153.82	△ 0.02	△ 0.01	8.78	5.71
	処理収益（円/㎥）	△ 5.99	△ 5.38	3.22	△ 0.61		△ 8.60	

（注）１　当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金、処理収益欄の△は処理損失を表したものである。

２　※汚水処理原価費用＝汚水に係る維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）＋汚水に係る資本費（企業債等利息＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入）

別表４

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資産の部										
区分 / 科目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度増減			
							平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率	金額	率
固定資産	**72,968,613**	**98.3**	**73,460,818**	**98.3**	**75,083,672**	**99.0**	**△ 492,206**	**△ 0.7**	**△ 1,622,854**	**△ 2.2**
有形固定資産	72,968,613	98.3	73,460,818	98.3	75,083,629	99.0	△ 492,206	△ 0.7	△ 1,622,811	△ 2.2
土地	6,339,683	8.5	6,337,444	8.5	6,334,544	8.4	2,239	0.0	2,901	0.0
建物	4,003,132	5.4	4,149,159	5.6	4,373,215	5.8	△ 146,027	△ 3.5	△ 224,056	△ 5.1
構築物	54,907,214	74.0	55,451,828	74.2	56,066,675	73.9	△ 544,614	△ 1.0	△ 614,848	△ 1.1
機械及び装置	6,937,533	9.3	6,922,854	9.3	7,639,745	10.1	14,679	0.2	△ 716,891	△ 9.4
車両運搬具	63,436	0.1	80,360	0.1	98,000	0.1	△ 16,924	△ 21.1	△ 17,640	△ 18.0
工具器具備品	2,598	0.0	3,183	0.0	600	0.0	△ 585	△ 18.4	2,582	430.1
建設仮勘定	715,016	1.0	515,991	0.7	570,850	0.8	199,026	38.6	△ 54,860	△ 9.6
投資その他の資産	－	－	－	－	43	0.0	－	－	△ 43	△ 100
長期前払消費税	－	－	－	－	43	0.0	－	－	△ 43	△ 100
流動資産	**1,267,577**	**1.7**	**1,262,159**	**1.7**	**770,532**	**1.0**	**5,418**	**0.4**	**491,628**	**63.8**
現金・預金	925,891	1.2	935,167	1.3	450,971	0.6	△ 9,276	△ 1.0	484,196	107.4
未収金	345,706	0.5	332,206	0.4	323,160	0.4	13,500	4.1	9,045	2.8
貸倒引当金	△ 7,254	△ 0.0	△ 5,990	△ 0.0	△ 3,600	△ 0.0	△ 1,264	△ 21.1	△ 2,390	△ 66.4
貯蔵品	3,234	0.0	776	0.0	－	－	2,458	316.7	776	皆増
合計	**74,236,190**	**100**	**74,722,978**	**100**	**75,854,204**	**100**	**△ 486,788**	**△ 0.7**	**△ 1,131,226**	**△ 1.5**

（単位　千円、%）

負債及び資本の部										
区分 / 科目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度増減			
							平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率	金額	率
固定負債	**24,672,687**	**33.2**	**25,221,059**	**33.8**	**26,189,762**	**34.5**	**△ 548,372**	**△ 2.2**	**△ 968,703**	**△ 3.7**
企業債	24,672,687	33.2	25,221,059	33.8	26,189,762	34.5	△ 548,372	△ 2.2	△ 968,703	△ 3.7
流動負債	**2,570,692**	**3.5**	**2,808,151**	**3.8**	**2,494,950**	**3.3**	**△ 237,459**	**△ 8.5**	**313,201**	**12.6**
企業債	2,007,538	2.7	2,185,903	2.9	2,250,440	3.0	△ 178,365	△ 8.2	△ 64,537	△ 2.9
未払金	545,332	0.7	606,279	0.8	228,611	0.3	△ 60,947	△ 10.1	377,668	165.2
引当金	17,810	0.0	15,965	0.0	15,899	0.0	1,845	11.6	66	0.4
賞与引当金	14,913	0.0	13,364	0.0	13,365	0.0	1,549	11.6	△ 1	△ 0.0
法定福利費引当金	2,897	0.0	2,601	0.0	2,534	0.0	296	11.4	67	2.6
その他流動負債	12	0.0	4	0.0	－	－	7	170.4	4	皆増
預り金	12	0.0	4	0.0	－	－	7	170.4	4	皆増
繰延収益	**34,431,588**	**46.4**	**34,376,817**	**46.0**	**35,052,617**	**46.2**	**54,771**	**0.2**	**△ 675,801**	**△ 1.9**
長期前受金	39,309,846	53.0	37,727,200	50.5	36,702,370	48.4	1,582,647	4.2	1,024,829	2.8
収益化累計額	△ 4,878,258	△ 6.6	△ 3,350,383	△ 4.5	△1,649,753	△ 2.2	△ 1,527,876	△ 45.6	△ 1,700,630	△ 103.1
負債計	**61,674,966**	**83.1**	**62,406,027**	**83.5**	**63,737,329**	**84.0**	**△ 731,061**	**△ 1.2**	**△ 1,331,302**	**△ 2.1**
資本金	**6,020,745**	**8.1**	**5,820,111**	**7.8**	**5,685,772**	**7.5**	**200,634**	**3.4**	**134,339**	**2.4**
自己資本金	6,020,745	8.1	5,820,111	7.8	5,685,772	7.5	200,634	3.4	134,339	2.4
剰余金	**6,540,479**	**8.8**	**6,496,840**	**8.7**	**6,431,103**	**8.5**	**43,639**	**0.7**	**65,737**	**1.0**
資本剰余金	6,337,813	8.5	6,335,574	8.5	6,334,544	8.4	2,239	0.0	1,030	0.0
国(県)補助金	2,746,186	3.7	2,746,186	3.7	2,745,156	3.6	－	－	1,030	0.0
他会計補助金	3,591,627	4.8	3,589,388	4.8	3,589,388	4.7	2,239	0.1	－	－
利益剰余金	202,666	0.3	161,266	0.2	96,560	0.1	41,400	25.7	64,707	67.0
当年度未処分利益剰余金	202,666	0.3	161,266	0.2	96,560	0.1	41,400	25.7	64,707	67.0
資本計	**12,561,224**	**16.9**	**12,316,951**	**16.5**	**12,116,875**	**16.0**	**244,273**	**2.0**	**200,076**	**1.7**
合計	**74,236,190**	**100**	**74,722,978**	**100**	**75,854,204**	**100**	**△ 486,788**	**△ 0.7**	**△ 1,131,226**	**△ 1.5**

別表５

経　営　分　析　表

区分 分析項目		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 全国平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	98.3	98.3	99.0	96.8
	固定負債構成比率	%	33.2	33.8	34.5	35.7
	自己資本構成比率	%	63.3	62.5	62.2	59.5
財務比率	固定比率	%	155.3	157.3	159.2	162.6
	固定資産対長期資本比率	%	101.8	102.1	102.4	101.6
	流動比率	%	49.3	44.9	30.9	67.6
	当座比率	%	49.2	44.9	30.9	60.2
	現金比率	%	36.0	33.3	18.1	44.1
	負債比率	%	58.0	60.0	60.8	68.0
回転率	固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	1.84	2.36	4.56	1.41
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.06	0.07
	当年度減価償却率	%	4.21	4.60	4.35	3.63
収益率	総資本利益率	%	0.06	0.09	0.11	0.73
	純利益対総収益比率	%	0.9	1.3	1.8	10.6
	総収支比率	%	100.9	101.3	101.8	111.8
	経常収支比率	%	100.9	101.3	101.6	108.1
	営業収支比率	%	56.4	54.0	58.5	81.0
その他	利子負担率	%	1.96	2.08	2.19	1.87
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	161.8	150.0	176.1	143.6

（注）１　算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。
　　２　回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第３位を四捨五入の上表示した.

算式		説明
固定資産 / 総資産	×100	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
固定負債 / 総資本	×100	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 総資本	×100	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	×100	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動資産 / 流動負債	×100	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
現金・預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債	×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
現金・預金 / 流動負債	×100	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
固定負債＋流動負債 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	×100	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
営業収益－受託工事収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）		固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産		流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
営業収益－受託工事収益 / 平均(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)		自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
当年度減価償却額 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額	×100	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
当年度経常利益 / 平均総資本	×100	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
当年度純利益 / 総収益	×100	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
総収益 / 総費用	×100	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用	×100	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用	×100	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 利息を伴う負債	×100	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入	×100	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が 100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

別表６

キャッシュ・フロー比較表

（単位　千円）

項　　目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
当年度純利益	41,400	64,707	96,560
減価償却費	2,895,139	3,212,323	3,101,958
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,264	2,390	3,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,549	△ 1	13,365
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	296	67	2,534
長期前受金戻入額	△ 1,540,485	△ 1,712,026	△ 1,810,853
受取利息	△ 6	△ 6	△ 8
支払利息	523,913	571,301	624,011
固定資産除却損	14,635	12,511	270,733
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,867	△ 9,045	△ 6,415
未払金の増減額（△は減少）	△ 71,958	167,522	31,572
預り金の増減額（△は減少）	7	4	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,458	△ 776	－
小　　計	1,850,430	2,308,970	2,327,056
利息の受取額	6	6	8
利息の支払額	△ 523,913	△ 571,301	△ 624,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	**1,326,523**	**1,737,676**	**1,703,053**
有形固定資産の取得による支出	△ 1,420,430	△ 1,205,430	△ 1,717,674
国庫補助金等による収入	673,958	520,382	807,738
国庫補助金による収入	587,850	493,604	691,084
受益者負担金等による収入	70,358	46,778	94,968
寄附金による収入	9,399	18,788	20,302
工事負担金による収入	－	－	65,126
その他資本的収入	59,424	1,476	－
特定収入に係る消費税分	△ 53,073	△ 40,264	△ 63,741
他会計からの補助による収入	－	120,279	129,744
他会計からの補助金による収入	－	124,419	133,947
特定収入に係る消費税分	－	△ 4,140	△ 4,202
未払金の増減額（△は減少）	11,010	210,146	60,980
長期前払消費税	－	43	△ 43
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 735,462**	**△ 354,579**	**△ 719,255**
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,391,000	1,217,200	952,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,191,337	△ 2,250,440	△ 2,273,665
他会計からの出資による収入	200,000	134,339	705,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 600,337**	**△ 898,901**	**△ 615,634**
資金増加額（又は減少額）	**△ 9,276**	**484,196**	**368,165**
資金期首残高	**935,167**	**450,971**	**82,807**
資金期末残高	**925,891**	**935,167**	**450,971**